

平成29年度 事業報告書

学校法人 文理学園

目 次

【1】 学園の事業報告

1. 学園の報告

1. 法人の概要

- (1) 建学の精神 . . . 4
- (2) 学校法人の沿革 . . . 4
- (3) 設置する学校・学部・学科等 . . . 6
- (4) 学部・学科の学生定員および在籍学生数 . . . 7
- (5) 役員の概要 . . . 8
- (6) 評議員の概要 . . . 8
- (7) 教職員の概要 . . . 9
- (8) その他 . . . 9

2. 文理学園の施設等の状況

- 主な設備施設状況 . . . 12

3. 文理学園の財務概要

(1) 決算の概要

- ① 貸借対照表の状況 . . . 13
- ② 収支計算書の状況
 - ア. 資金収支計算書の概要 . . . 14
 - イ. 活動区分資金収支計算書の概要 . . . 15
 - ウ. 事業活動収支計算書の概要 . . . 16

(2) 経年比較

- ① 貸借対照表 . . . 18
- ② 収支計算書
 - ア. 資金収支計算書 . . . 19
 - イ. 活動区分資金収支計算書 . . . 21
 - ウ. 事業活動収支計算書 . . . 22

(3) 主な財務比率比較 . . . 25

(4) その他

- ① 有価証券の状況 . . . 27
- ② 借入金の状況 . . . 27
- ③ 学校債の状況 . . . 27
- ④ 寄付金の状況 . . . 28
- ⑤ 補助金の状況 . . . 28
- ⑥ 収益事業の状況 . . . 28
- ⑦ 関連当事者等との取引の状況 . . . 28

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学	
(1) 創立50周年事業	・・・29
(2) 教育活動	・・・29
(3) 研究活動	・・・40
(4) 就職活動	・・・42
(5) 広報・学生募集活動	・・・46
(6) その他	・・・49
2. 日本文理大学附属高等学校	
(1) 教育活動	・・・55
(2) 広報・生徒募集活動	・・・58
(3) 進学・就職活動	・・・59
3. 日本文理大学医療専門学校	
(1) 教育活動	・・・62
(2) 学生生活	・・・65
(3) 広報・学生募集活動	・・・65
(4) 就職活動	・・・65
(5) その他	・・・66

【1】 学園の事業報告

1. 学園の報告

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22(1947)年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」（後に「佐伯高等学校」と改称）から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42(1967)年設置した「大分工業大学」の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味であった。

昭和57(1982)年に商経学部（現在は経営経済学部）を増設し、「日本文理大学」と改称した。その設置認可申請書には、「工業のみならず商業の経営実務に則する経営管理技術教育」を行うことがあげられている。そして、このことが「地域社会からの要請である」と記されており、以来、工業のみならず広く地域産業の中で実践的に活躍する人材の育成のための高等教育をその使命としてきた。

(2) 学校法人の沿革

昭和30年	3月	学校法人佐伯産業高等学校設立認可
昭和30年	4月	佐伯産業高等学校（建築科・林業科・造船科・家政科）開校
昭和31年	4月	佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
昭和32年	3月	佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
昭和35年	3月	佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
昭和38年	3月	佐伯高等学校に機械科の設置認可
昭和39年	3月	学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
昭和40年	1月	佐伯女子短期大学家政科設置認可
昭和40年	4月	佐伯女子短期大学開学
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に保育科の設置認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける

昭和42年	1月	大分工業大学工学部（機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科）の設置認可
昭和42年	3月	佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
昭和42年	4月	大分工業大学開学
昭和42年	4月	佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
昭和42年	12月	大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
昭和45年	4月	大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字政所2606番地へ移転
昭和47年	3月	大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
昭和49年	1月	大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
昭和49年	12月	大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
昭和53年	4月	学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
昭和56年	4月	大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
昭和57年	1月	日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
昭和57年	4月	学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
昭和57年	4月	大分工業大学を日本文理大学と改称
昭和57年	4月	佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
昭和59年	3月	日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
昭和61年	12月	大分女子短期大学の廃止認可
昭和62年	3月	日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
昭和62年	4月	大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
昭和62年	4月	日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
昭和63年	4月	ふたば幼稚園の位置変更
平成 3年	4月	学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
平成 4年	4月	日本文理大学別科日本語課程開設
平成 7年	3月	NBUメディカルカレッジ設置認可
平成13年	5月	日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
平成13年	8月	日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
平成14年	7月	日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
平成14年	12月	日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可

- 平成15年 3月 NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
- 平成15年 8月 日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
- 平成16年 3月 日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
- 平成16年 4月 NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
- 平成18年 5月 日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
- 平成19年 4月 日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
- 平成21年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 平成24年 5月 日本文理大学が創立45周年を迎える。
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 平成27年 10月 日本文理大学附属高等学校が創立60周年を迎える。
- 平成28年 8月 日本文理大学附属高等学校新校舎運用開始
- 平成28年 12月 NBU大分美容専門学校を廃校
- 平成29年 5月 日本文理大学創立50周年を迎え、記念式典を開催。

(3) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162
- ・学部、大学院の構成

学部・研究科	開設年月日	学 科 ・ 専 攻 名	摘 要
工 学 部	平成14年4月	航 空 宇 宙 工 学 科	
	平成14年4月	情 報 メ デ ィ ア 学 科	
	平成19年4月	建 築 学 科	
	平成20年4月	機 械 電 気 工 学 科	
経 営 経 済 学 部	平成15年4月	経 営 経 済 学 科	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	
工 学 研 究 科	平成15年4月	航 空 電 子 機 械 工 学 専 攻	
	平成16年4月	環 境 情 報 学 専 攻	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	
商 業 科	昭和33年4月	
機 械 科	昭和38年4月	
情 報 技 術 科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
診療放射線学科	平成16年4月	
臨床検査学科	平成17年4月	
臨床工学科	平成17年4月	

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号
- ・学科の構成

開設年月日	摘 要
昭和42年4月	平成4年 休園

(4) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
日本文理大学	工 学 部	260	1,040	878	
	経営経済学部	300	1,200	1,200	
	別 科	120	120	16	
大 学 院	工学研究科	16	32	7	
日本文理大学附属高等学校		165	495	546	
日本文理大学医療専門学校		160	480	419	

学生数は平成29年5月1日現在

(5) 役員概要

平成29年7月1日現在

定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	菅 貞淑	常勤	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任 平成29年4月学長就任
理事	加藤 輝昭	常勤	平成25年9月理事就任 学校法人文理学園 学園事務局長
理事	橋本 堅次郎	常勤	平成29年4月副学長及び理事就任
理事	金馬 治郎	非常勤	平成10年2月理事就任 (有限会社東洋エンタープライズ 社長)
理事	松原 典宏	非常勤	平成22年6月理事就任 日本文理大学非常勤講師
理事	浦松 傳	非常勤	平成27年5月理事就任 (株式会社浦松建設 監査役)
監事	緒方 満喜人	非常勤	平成24年5月監事就任 (株式会社ザイナス 監査役)
監事	渡邊 富五郎	非常勤	平成27年5月監事就任

(6) 評議員概要

平成29年7月1日現在

定員数 16～20人

氏名	主な現職等
菅 貞淑	学校法人文理学園 理事長 学園理事
加藤 輝昭	学校法人文理学園 学園事務局長 学園理事
橋本 堅次郎	日本文理大学 副学長 学園理事
島岡 成治	日本文理大学 副学長
豊住 昭和	日本文理大学医療専門学校 校長
田中 英明	日本文理大学附属高等学校 校長
菅 節子	日本文理大学 大学事務本部キャリア支援担当 部長
安田 幸夫	日本文理大学 工学部教授
長田 真一	学校法人文理学園 法人本部経理部長
菅 雅幸	日本文理大学 工学部教授
木本 公幸	日本文理大学 大学事務本部大学総務・経理担当 主査
久良 修二	学校法人文理学園 法人本部総務部企画業務室担当 主務

金馬 治郎	有限会社東洋エンタープライズ社長 学園理事
松原 典宏	日本文理大学非常勤講師 学園理事
谷脇 俊文	株式会社金剛商会 代表取締役
三浦 邦生	有限会社山生アーキテクト 会長
浦松 傳	株式会社浦松建設 監査役 学園理事

(7) 教職員の概要

平成29年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 法 人 本 部	—	—	18
日本文理大学（別科を含む）	83	61	58
日本文理大学附属高等学校	38	11	6
日本文理大学医療専門学校	25	10	5
ふ た ば 幼 稚 園	—	—	—
合 計	146	82	87

(8) その他

① 第2期中長期改善施策の作成

第2期中長期改善施策を策定し、定員充足率100%、事業活動収支黒字化達成を目標にスタートした。

② 日本文理大学創立50周年を迎える

日本文理大学創立平成29年5月14日、大分市iichiko総合文化センターグランシアタにて「創立50周年記念式典」を開催。

③ 教育環境の整備

学園の教育環境整備として、建物耐震化、省エネ推進、老朽建物・施設設備改修計画を策定した。各設置校別については以下のとおり実施した。

I：日本文理大学

① 1号館（講義棟）

・耐震診断実施、補強設計開始…平成30年度継続事業

② 3号館（建築学科棟）

・教室マイク設備設置

③ 8号館（図書館）

・1F書庫、カビ対策空調設置工事（Ⅲ期）及び結露対策工事

④ 11号館、15号館（航空宇宙工学科棟）

・教室黒板改修（ホワイトボード化）

⑤ 18号館A・B棟（講義室、研究棟）

- ・耐震診断実施
- ⑥ 第1グラウンド（野球場）
 - ・サブグラウンド 改修工事（天井ネット設置、拡張）
 - ・室内練習場 防球ネット張替
 - ・投球練習場 屋根、照明設置
- ⑦ サッカー場
 - ・駐輪場設置
- ⑧ 16号館（柔道場）
 - ・道場内畳更新
- ⑨ 第3グラウンド（ソフトボール場）
 - ・部室・トレーニング室等設置
 - ・球場入口 門扉・フェンス設置
- ⑩ 湯布院研修所
 - ・地震災害復旧事業 コテージ4棟解体⇒1棟化完成（一部補助金を活用）
- ⑪ その他
 - ・案内標識設置（大学・医療）…国道197号線沿いに2カ所
 - ・正門前 大学看板リニューアル
 - ・台風18号被害復旧工事
 - ・18号館南側 法面安全対策
 - ・スクールバス（新車・中古車）購入

II：日本文理大学附属高等学校

- ① 校舎（普通教室棟、特別教室棟、体育館）
 - ・庇、渡り廊下設置
- ② 校舎敷地周囲
 - ・フェンス設置、駐輪場増設及び改修
- ③ プレハブ校舎（吹奏楽部部室、教室）、プレハブ倉庫設置
- ④ グラウンド改修
 - ・散水設備、ナイター設備、部室・トレーニング室棟、部室・監督室棟、屋外トイレ設置
- ⑤ 野口寮
 - ・耐震化事業（補強工事）完了
 - ・新野口寮建築…継続事業（平成30年度完成予定）
- ⑥ 野口野球場
 - ・ナイター設備改修工事（更新工事）完了
 - ・打撃練習場屋根・照明設置
 - ・投球練習場拡張、敷地内舗装施工
- ⑦ 野口サッカー場

- ・ナイター設備 LED化
- ⑧ 亀川研修所
 - ・ 出入り門扉ほか改修
- ⑨ その他
 - ・ 台風18号被害復旧

Ⅲ：日本文理大学医療専門学校

- ① 校舎内環境整備（経年対策）
- ② 高圧電気設備PAS（付加開閉器）更新

2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘 要
【法人】 大分県	土地	818,800.06m ²	1,620,354千円	1,620,354千円	
大分市 佐伯市 別府市 由布市	建物	6,764.98m ²	687,887千円	390,302千円	
【日本文理大学】 大分県	学校用地等	454,530.84m ²	7,440,536千円	7,440,536千円	校舎敷地のうち 34,766.00m ² につい ては医療専門学校 と共用している。
大分市 豊後大野市 由布市	校舎20棟	63,720.85m ²	11,297,467千円	4,733,045千円	
	学生寮1棟	1,122.36m ²	62,989千円	21,125千円	
	その他	18,872.00m ²	2,880,725千円	1,208,054千円	
【附属高校】 大分県	学校用地等	149,370.81m ²	4,596,974千円	4,596,974千円	
佐伯市 別府市	校舎	13,060.94m ²	2,088,161千円	1,237,026千円	
【医療専門学校】 大分県	学校用地等	34,766.00m ²	239,624千円	239,624千円	敷地は大学と共用
大分市	校舎4棟	7,723.09m ²	729,594千円	217,593千円	大学校舎（1・8・ 25号館）一部専用

3. 文理学園の財務概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

平成29年度末現在の資産の総額は347億684万円となり、前年度に比べ4億3,366万円減少した。資産内訳は有形固定資産241億2,447万円、特定資産22億円、その他の固定資産6億9,772万円、流動資産76億8,464万円となった。

一方、負債の総額は19億647万円となり、前年度に比べ2,287万円増加した。基本金は407億5,257万円となり、4億643万円増加した。

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
固定資産	27,022,193	27,113,661	△91,468	99.66
有形固定資産	24,124,474	24,186,723	△62,249	99.74
特定資産	2,200,000	2,200,000	0	100.00
その他の固定資産	697,720	726,939	△29,219	95.98
流動資産	7,684,647	8,026,843	△342,197	95.74
資産の部 合計	34,706,840	35,140,505	△433,665	98.77
固定負債	965,661	966,139	△478	99.95
流動負債	940,811	917,463	23,348	102.54
負債の部 合計	1,906,473	1,883,602	22,870	101.21
基本金	40,752,576	40,346,147	406,430	101.01
第1号 基本金	38,949,576	38,543,147	406,430	101.05
第3号 基本金	1,500,000	1,500,000	0	100.00
第4号 基本金	303,000	303,000	0	100.00
繰越収支差額	△7,952,209	△7,089,244	△862,965	112.17
翌年度繰越収支差額	△7,952,209	△7,089,244	△862,965	112.17
純資産の部 合計	32,800,367	33,256,902	△456,535	98.63
総合計	34,706,840	35,140,505	△433,665	98.77

② 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入31億4,862万円、資産売却収入27億8,118万円等で、収入の部合計額は89億6,453万円になった。支出の部では、人件費支出21億4,523万円と教育研究費支出18億1,647万円等を含む78億1,658万円となり、差引の翌年度繰越支払資金は11億4,794万円となった。

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成28年度
<収入の部>		
学生生徒等納付金収入	3,148,622	2,898,403
手数料収入	43,407	45,915
寄付金収入	29,166	20,234
補助金収入	577,031	783,127
資産売却収入	2,781,181	4,031,363
付随事業・収益事業収入	88,353	81,428
受取利息・配当金収入	271,477	297,030
雑収入	262,819	209,851
借入金等収入	0	0
前受金収入	684,453	657,860
その他の収入	613,288	1,253,584
資金収入調整勘定	△842,690	△854,555
前年度繰越支払資金	1,307,426	1,322,428
収入の部 合計	8,964,532	10,746,668
<支出の部>		
人件費支出	2,145,234	2,054,355
教育研究経費支出	1,816,470	1,649,825
管理経費支出	287,740	356,721
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	443,636	647,804
設備関係支出	96,400	113,576
資産運用支出	3,019,199	4,489,029
その他の支出	188,642	314,083
資金支出調整勘定	△180,735	△186,151
翌年度繰越支払資金	1,147,947	1,307,426
支出の部 合計	8,964,532	10,746,668

イ) 活動区分資金収支計算書の概要

教育活動資金収支は1億4,204万円の支出超過、施設整備等活動資金収支も5億487万円の支出超過となり、合計で6億4,692万円の支出超過となった。また、その他の活動資金収支は4億8,744万円の収入超過となり、その結果支払資金の増減額は、1億5,948万円の減少となった。

(単位：千円)

科 目		平成29年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,114,794
	教育活動資金支出計	4,249,444
	差 引	△134,650
	調整勘定等	△7,396
	教育活動資金収支差額	△142,045
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	34,604
	施設整備等活動資金支出計	540,035
	差 引	△505,432
	調整勘定等	556
	施設整備等活動資金収支差額	△504,876
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△646,922
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	3,517,613
	その他の活動資金支出計	3,026,096
	差 引	491,516
	調整勘定等	△4,074
	その他の活動資金収支差額	487,442
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△159,480
前年度繰越支払資金		1,307,426
翌年度繰越支払資金		1,147,947

ウ) 事業活動収支計算書の概要

教育活動収支は7億764万円の支出超過、教育活動外収支は2億7,147万円の収入超過となり、その結果経常収支は4億3,617万円の支出超過となった。

また、特別収支は2,036万円の支出超過となったため、基本金組入前当年度収支差額は4億5,653万円の支出超過となり、これから基本金組入額4億1,239万円を控除した当年度収支差額は8億6,893万円の支出超過となった。基本金の取崩しとして、596万円を行った。

(単位：千円)

		科 目	本年度末
教 育 活 動	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	3,148,622
		手 数 料	43,407
		寄 付 金	27,043
		経 常 費 等 補 助 金	547,242
		付 随 事 業 収 入	88,353
		雑 収 入	313,377
		教 育 活 動 収 入 計	4,168,044
動 収 支	事業活動支出の部	人 件 費	2,159,315
		教 育 研 究 経 費	2,331,092
		管 理 経 費	379,996
		徴 収 不 能 額 等	5,290
		教 育 活 動 支 出 計	4,875,693
		教 育 活 動 収 支 差 額	△707,649
教 育 活 動 外	収事業の活動部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	271,477
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	271,477
収 支	支事業の活動部	借 入 金 等 利 息	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0
		教 育 活 動 外 支 出	0
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	271,477
		経 常 収 支 差 額	△436,172

特 別 部 動	収 事 入 業 の 活 動	資 産 売 却 差 額	36,374
		そ の 他 の 特 別 収 入	41,037
		特 別 収 入 計	77,410
収 支 部 出	の 事 業 活 動 支 出	資 産 処 分 差 額	90,363
		そ の 他 の 特 別 支 出	7,410
		特 別 支 出 計	97,773
特 別 収 支 差 額			△20,363
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			△456,535
基 本 金 組 入 額 合 計			412,398
当 年 度 収 支 差 額			△868,933
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△7,089,244
基 本 金 取 崩 額			5,968
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△7,952,209

(参考)

事 業 活 動 収 入 計	4,516,931
事 業 活 動 支 出 計	4,973,466

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

	平成 25年度末	平成 26年度末		平成 27年度末	平成 28年度末	本年度末
固定資産	27,837,823	27,351,244	固定資産	27,339,121	27,113,661	27,022,193
流動資産	9,092,357	9,379,286	流動資産	8,764,405	8,026,843	7,684,647
資産の部 合 計	36,930,179	36,730,530	資産の部 合 計	36,103,526	35,140,505	34,706,840
固定負債	978,593	987,292	固定負債	984,185	966,139	965,661
流動負債	874,388	917,097	流動負債	919,403	917,463	940,811
負債の部 合 計	1,852,981	1,904,389	負債の部 合 計	1,903,589	1,883,602	1,906,473
基本金の 部 合 計	40,119,014	40,233,148	基 本 金	40,683,351	40,346,147	40,752,576
消費収支 差額の部 合 計	△5,041,816	△5,407,007	繰越収支 差 額	△6,483,414	△7,089,244	△7,952,209
			純資産の 部 合 計	34,199,938	33,256,902	32,800,367
負債の部、 基本金の 部及び消 費収支差 額の部 合 計	36,930,179	36,730,530	負債及び 純資産の 部合計	36,103,526	35,140,505	34,706,840

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成 25年度末	平成 26年度末		平成 27年度末	平成 28年度末	本年度末
学生生徒 等納付金 収入	2,736,452	2,579,587	学生生徒 等納付金 収入	2,682,158	2,898,403	3,148,622
手数料 収入	36,290	39,198	手数料 収入	41,966	45,915	43,407
寄付金 収入	7,357	5,185	寄付金 収入	57,222	20,234	29,166
補助金 収入	508,330	486,656	補助金 収入	693,040	783,127	577,031
資産運用 収入	417,055	564,776	資産売却 収入	1,680,077	4,031,363	2,781,181
資産売却 収入	2,839,796	3,270,265	付随事業 ・収益事業 収入	80,917	81,428	88,353
事業収入	67,971	76,597	受取利息 ・配当金 収入	459,906	297,030	271,477
雑収入	99,534	155,768	雑収入	272,792	209,851	262,819
借入金等 収入	0	0	借入金等 収入	0	0	0
前受金 収入	658,068	689,153	前受金 収入	693,162	657,860	684,453
その他の 収入	3,983,440	3,158,567	その他 の収入	1,402,041	1,253,584	613,288
資金収入 調整勘定	△842,679	△824,894	資金収入 調整勘定	△1,024,963	△854,555	△842,690
前年度 繰越支払 資金	858,437	1,510,331	前年度 繰越支払 資金	1,770,732	1,322,428	1,307,426
収入の部 合計	11,370,051	11,711,189	収入の部 合計	8,809,049	10,746,668	8,964,532

平成29年度事業報告書

(単位：千円)

支出の部	平成 25年度末	平成 26年度末		平成 27年度末	平成 28年度末	本年度末
人件費支出	2,039,988	2,083,948	人件費支出	2,088,116	2,054,355	2,145,234
教育研究経費支出	1,251,504	1,233,956	教育研究経費支出	1,377,720	1,649,825	1,816,470
管理経費支出	473,259	589,631	管理経費支出	594,308	356,721	287,740
借入金等利息支出	0	0	借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	32,943	78,671	施設関係支出	528,150	647,804	443,636
設備関係支出	126,917	120,363	設備関係支出	127,328	113,576	96,400
資産運用支出	4,676,672	5,370,084	資産運用支出	2,749,306	4,489,029	3,019,199
その他の支出	1,392,856	624,872	その他の支出	176,833	314,083	188,642
資金支出調整勘定	△134,418	△161,067	資金支出調整勘定	△155,140	△186,151	△180,735
次年度繰越支払資金	1,510,331	1,770,732	翌年度繰越支払資金	1,322,428	1,307,426	1,147,947
支出の部合計	11,370,051	11,711,189	支出の部合計	8,809,049	10,746,668	8,964,532

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成 27年度末	平成 28年度末	本年度末
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	3,585,492	3,772,146	4,114,794
教育活動資金支出計	3,754,394	4,060,901	4,249,444
差引	△168,902	△288,755	△134,650
調整勘定等	30,224	△25,115	△7,396
教育活動資金収支差額	△138,678	△313,870	△142,045
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	290,203	418,254	34,604
施設整備等活動資金支出計	655,478	761,380	540,035
差引	△365,275	△343,126	△505,432
調整勘定等	△210,524	202,504	556
施設整備等活動資金収支差額	△575,798	△140,622	△504,876
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動 資金収支差額)	△714,476	△454,492	△646,922
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	3,328,838	5,097,026	3,517,613
その他の活動資金支出計	3,062,130	4,658,274	3,026,096
差引	266,708	438,752	491,516
調整勘定等	△536	738	△4,074
その他の活動資金収支差額	266,172	439,490	487,442
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△448,304	△15,002	△159,480
前年度繰越支払資金	1,770,732	1,322,428	1,307,426
翌年度繰越支払資金	1,322,428	1,307,426	1,147,947

ウ) 事業活動収支算書
(消費収支計算書)

(単位：千円)

【収入の部】	平成 25年度末	平成 26年度末
学生生徒等納付金	2,736,452	2,579,587
手数料	36,290	39,198
寄付金	14,371	9,586
補助金	508,330	486,656
資産運用収入	417,055	564,776
資産売却差額	0	305,804
事業収入	67,971	76,597
雑収入	135,646	191,768
帰属収入合計	3,916,115	4,253,972
基本金組入額合計	83,061	114,134
消費収入の部合計	3,833,054	4,139,839

(単位：千円)

【支出の部】	平成 25年度末	平成 26年度末
人件費	2,036,769	2,092,647
教育研究経費	1,759,198	1,725,982
管理経費	561,695	683,979
借入金等利息	0	0
資産処分差額	37,400	1,076
徴収不能額	617	1,347
消費支出の部合計	4,395,678	4,505,030
当年度消費収入超過額	△562,624	△365,191
前年度繰越消費収入超過額	△4,479,192	△5,041,816
基本金取崩額	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	△5,041,816	△5,407,007

(単位：千円)

科目		平成 27年度末	平成 28年度末	本年度末	
教育活動収入支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,682,158	2,898,403	3,148,622
		手数料	41,966	45,915	43,407
		寄付金	20,354	16,473	27,043
		経常費等補助金	488,253	524,852	547,242
		付随事業収入	80,917	81,428	88,353
		雑収入	308,864	274,502	313,377
	教育活動収入計		3,622,511	3,841,574	4,168,044
	事業活動支出の部	人件費	2,085,080	2,068,317	2,159,315
		教育研究経費	1,883,109	2,165,936	2,331,092
		管理経費	376,012	446,006	379,996
		徴収不能額等	1,100	2,395	5,290
教育活動支出計		4,345,301	4,682,654	4,875,693	
教育活動収支差額		△722,790	△841,080	△707,649	
教育活動外収入支	収入の部	受取利息・配当金	459,906	297,030	271,477
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	459,906	297,030	271,477
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		459,906	297,030	271,477	
経常収支差額		△262,884	△544,051	△436,172	

特 別 収 入	事業活動 収入の部	資産売却差額	180	6,574	36,374
		その他の特別収入	250,256	272,384	41,037
		特別収入計	250,436	278,958	77,410
支 出	事業活動 支出の部	資産処分差額	308,005	677,943	90,363
		その他の特別支出	305,750	0	7,410
		特別支出計	613,755	677,943	97,773
特別収支差額			△363,319	△398,985	△20,363
基本金組入前当年度収支差額			△626,203	△943,035	△456,535
基本金組入額合計			450,203	70,956	412,398
当年度収支差額			△1,076,406	△1,013,991	△868,933
前年度繰越収支差額			△5,407,007	△6,483,414	△7,089,244
基本金取崩額			0	408,160	5,968
翌年度繰越収支差額			△6,483,414	△7,089,244	△7,952,209
(参考)					
事業活動収入計			4,332,854	4,417,561	4,516,931
事業活動支出計			4,959,056	5,360,597	4,973,466

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	平成 25年度末	平成 26年度末
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△12.2	△5.9
消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	114.7	108.8
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	69.9	60.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.0	49.2
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	44.9	40.6
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	14.3	16.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,039.9	1,022.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	5.3	5.5
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	95.0	94.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

名称	算式	平成 27年度末	平成 28年度末	本年度末
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△14.5	△21.3	△10.1
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	127.7	123.3	121.2
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※3}}$	65.7	70.0	70.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※3}}$	51.1	50.0	48.6
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※3}}$	46.1	52.3	52.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$	9.2	10.8	8.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	953.3	874.9	816.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.6	5.7	5.8
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	94.7	94.6	94.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.8	99.8
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△20.0	△21.9	△17.0

※3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
株式	楽天 他	128,200	351,920	322,149	有価証券 (流動資産)
株式	CTBメディア 他	200,100	205,000	205,000	有価証券 (固定資産)
債券	SMBC日興証券債 他	205,200,000	540,762	471,763	有価証券 (流動資産)
債券	SMBC日興証券債 他	550,000,000	550,000	584,215	第3号基本金 特定資産
債券	DynaMO-J11 V5 ER連動利付債	0	0	0	退職給与引当 特定資産
投資信託	ダイワ・インド株式オ ープン 他	2,620,124,056	5,427,621	13,314,807	有価証券 (流動資産)
投資信託	Hibiki Fund 他	290,850,176	700,000	672,008	退職給与引当 特定資産
投資信託	米国優先リート オープン 他	858,581,110	950,000	1,004,741	第3号基本金 引当特定資産
その他	大分カントリークラブ	1	250	250	有価証券 (固定資産)
その他	シャロン2投資ファンド 他	2,907	300,922	300,922	出資金
計		4,525,086,550	9,026,476	16,875,856	

②借入金の状況

該当なし

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実 事業資金寄付金	NBU協力会 他	4,814	
大学50周年 事業寄付金	文理学園校友会 他	3,000	
奨学寄付金	東芝産業機器システム(株) 他	4,146	
その他	日本文理大学後援会 他	17,206	出雲駅伝出場助成金 他
現物寄付金	日本文理大学後援会 他	9,124	電子掲示板 他

⑤補助金の状況

国庫補助金として、3億6,900万円の交付を受けている。内訳は、私立大学等経常費補助金3億1,900万円、大学改革推進等補助金2,300万円、私立学校建物其他災害復旧補助金2,600万円である。

地方公共団体補助金として、2億700万円の交付を受けている。主な内訳は、大分県私立学校運営費補助金2億200万円である。

⑥収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

i) 関連当事者

会社等の名称	事業内容	資本金(千円)	出資割合	取引の内容	摘要
(有)ワンエス	売店・学食他	4,000	0%	物品のリース・購入他 214,952千円	理事長及びその近親者が75%出資
(有)がる一だ	不動産業他	8,580	0%	土地の賃貸 4,138千円	理事長及びその近親者が68.5%出資
(一財)愛の里	介護付有料老人ホーム	-	-	建物の賃貸 20,967千円	当学園の理事長が理事長に就任している

ii) 出資会社

該当なし

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学

(1) 創立50周年事業

平成29年5月14日、大分市iichiko総合文化センターグランシアタにて「創立50周年記念式典」を開催。来賓、在学生、卒業生など約1500名が出席。学長の式辞では創立者の建学の精神に掲げた想い、50年の歴史、全学で取り組んできたここ10年間の歩み、今後の展望と目標が語られた。第2部のパネルディスカッションでは、「産学一致・100年語り」～NBU50年の歴史を振り返り、50年後を考える～をテーマに教育界・地域・産業界の協働とその必要性を「豊かな未来への可能性」として各界を代表するパネリストの方々による議論が展開された。

また、本学でも取り組んでいる教育研究に関わる3つの学会「日本リメディアル教育学会第13回全国大会」(8月21日～8月23日)「アジア竹サミット・大分2017」(11月4日～11月5日)「第20回日本ボランティア学習学会inおおいた」(11月18日)を開催。学会員以外の方も多く参加した。

第50回一木祭では、「colorful」をテーマにステージやイベントを企画。50回を記念し、卒業生向けに「ホームカミングカフェ」を実施。歴代の一木祭ポスター、パンフレット等を展示し、元一木祭実行委員など多くの卒業生が訪れた。

創立50周年という節目に、教職員が一丸となって「良き知識、良き心を持ち合わせた良き市民たる」ことを目指し、今後とも五感を使った学びを展開し、地域社会に根差し、平和で豊かな世界を志す「グローカリスト」を育成する教育・研究・社会貢献活動を推進する。

(2) 教育活動

① 教育課程の改善

1) 各学科・専攻目標達成のための科目精査と各コア科目の再設定

【大学院】

(a) ポリシーに則ったカリキュラムチェック

現在公開している大学院の3ポリシー中に、「地域社会の発展および地域環境の再生」あるいは「実践的な知識と技術を習得」などが盛り込まれており、このポリシーに基づいて構成された現カリキュラムは維持することとした。

(b) 地域志向科目を中心としたカリキュラム編成

地域志向科目については、科目の設定ではなく、既存の科目の中に地域志向の内容を取り込むことで対応した。大学院生の教育にも波及する地域志向研究の実施を検討した。

(c) 学修サイクル(体験+知識習得+課題解決学修)の確立

大学院生が所属する研究室の指導教員は、修士論文の研究指導において計

画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを意識づけるよう教育を行っている。その成果は修士論文として提出されるとともに、発表会において口頭発表され、参加した教員との質疑によってより深い理解を得ている。

昨年度に引き続き、修士課程2年間で有効に利用して修士論文の研究が行えるように、修士課程1年終了時に中間発表会を実施した。質疑の時間を十分に活用し、修士論文の中間審査の機能を果たしている。また、これは大学院奨励金受給者の中間審査の一部を兼ねている。

前年度に承認された大学院修士課程へのGPA制度の導入を実施した。これにより、学生が自らの学業成績を客観的に把握し適切な履修計画を立てる環境が整えられた。

(d) 文理協働型・学科横断型・専攻横断型プロジェクトの設定

前年度に引き続き、COC地域志向プロジェクト研究の中で、工学研究科2専攻教員の共同での研究が実施されている。過去の報告で大学院での専攻横断型プロジェクト実施が困難な要因として挙げられた大学院生が少ないことへの対策としての大学院奨励金制度は引き続き実施されており、今後、学部学生の就職活動開始時期前後に、大学院進学および奨励金制度の説明会を実施するなど積極的な募集活動が必要と考えられる。

【工学部】

(a) ポリシーに則ったカリキュラムチェック

(b) 地域志向科目を中心としたカリキュラム編成

機械電気工学科では、1年生科目は問題なく計画通りに進んだ。建築学科においては、科目内容の見直しに伴いプロジェクトや設計課題等の整理を行った。また地域の方に講評会に参加していただくなど地域との連携を強化した。結果として、地域志向科目を中心としたカリキュラム編成がさらに進んだ。情報メディア学科では、地域を想定したカリキュラムについては、地域へのフィードバックが可能な成果物を得られるように、専門科目内において地域志向科目を設定している。また地域との連携については、ゼミ・卒研等で対応している。新コースにて対応できる科目も含めて、地域志向科目は25科目となった。

(c) 学修サイクル(体験+知識習得+課題解決学修)の確立

機械電気工学科では、学修サイクルについて各講義内では検討を行った。建築学科では、街中での展示やCOC等での発表など、各演習科目において、それまでの学修成果を公表する機会を増やしたことにより、学生の責任感・自覚が芽生え、次なる課題につながる学修サイクルが確立しつつある。情報メディア学科では、演習科目(組込み演習、3DCAD応用等)において、成果発表を含めた学修サイクルを構成した。

(d) 文理協働型・学科横断型・専攻横断型プロジェクトの設定

学科横断型プロジェクトは、航空宇宙工学科を中心として従来から大会出場を継続しているチームに加えて宇宙エレベータプロジェクトが大会参加

を果たした。建築学科では、もともと文理融合型・学科横断型プロジェクトが設定されており、副専攻科目の設定をきっかけとして、さらに進んでいる。例えば、経営経済学部が「プロジェクト実習」においてグループ学習のリーダーシップをとり、また「スペースデザイン」でムードメーカーとなるなど、これまでには見られなかった優れた相乗効果が現れている。また、機械電気工学科、情報メディア学科も含めて、ロボットプロジェクトや社会参画において、文理協働・学科横断型のプロジェクトを実施している。また、情報メディア学科内では、コースを横断するカリキュラムを構成している。

【経営経済学部】

(a) ポリシーに則ったカリキュラムチェック

学力の3要素に基づいたDP作成および学年別到達度を検討した。現在、カリキュラムマップを作成中で、DPとの関係での偏り等を検証している（CPの見直し、DPの見直しへと進む）。カリキュラムマップを作成する中で、シラバスの内容を精査している。科目連携表は、これら作業と並行して、コースごとに検討している。

(b) 地域志向科目を中心としたカリキュラム編成

カリキュラムマップ作成後、CPの見直しの中で検討する予定としている。ただし、現在、ゼミナールとフィールドスタディで地域志向科目のカリキュラムを実施し、その他知識座学の科目と調整しながら、カリキュラムを運営している。

(c) 学修サイクル（体験＋知識習得＋課題解決学修）の確立

各コースともに、学修サイクルは実施済みである。

(d) 文理協働型・学科横断型・専攻横断型プロジェクトの設定

各コースで検討している。

2) 地域課題を題材とした卒業研究、ゼミナール改革

【工学部】

(a) 融合した研究テーマ、複合テーマの研究ゼミナールの実施

機械電気工学科では、エネルギー問題など社会的問題を背景する研究が多いため、地域に密着した研究を模索した。航空宇宙工学科で進めてきたエコ風車の実用化は次年度赴任予定の教員が研究を引き継ぐ予定のため、来期早々からの研究に支障のないよう環境整備に注力し、必要な計測器の整備、補充等を行った。建築学科では、昨年度よりも協働研究テーマ・地域志向研究は増加している。ほとんどの研究室が協働研究テーマに取り組んでおり、今年度の卒業研究では30件のうち22件が地域志向研究であった。それらの成果は、COCでの研修会・発表会、地域での展示会、学会等での発表などで広く公表された。情報メディア学科では「高齢者向けものづくり教材の開発」、「地方創生による学生目線による地域企業リクルートビデオ制作」、「地域経済を考慮した地域課題取り組みに向けたプラットフォーム

ム構築」などのテーマにおいて地域と連携して研究を実施した。また、関連したプロジェクトについても進行中のものがある。結果検証については、中間報告会（11月29日）と最終報告会（2月21日、2月25日）またはWebサイトにて公開している。

(b) 中間発表会等の実施

卒業研究の中間発表会等についての学科ごとの実施内容は以下の通りである。機械電気工学科では、各研究室または合同で中間発表会を実施した。学生の研究に対するモチベーション向上に役立ったと評価している。航空宇宙工学科では卒研中間発表会は11月29日、最終報告会は2月15日に実施したが、加えて7月13日には1～3学年対象で研究室紹介もを行い、早い時期からの研究に対する意識向上を図った。建築学科では、前期終了後の時点で検証・修正を行うため、昨年度より2ヶ月前倒しし10月に中間発表会を実施した。中間発表会にて、すでに地域実践活動・地域課題解決を行う活動が半数以上と確認でき、目標を達成した。情報メディア学科では、中間発表会を8月3日に実施し、3年生だけでなく、1年生と2年生にも聴講させた。

【経営経済学部】

(a) 融合した研究テーマ、複合テーマの研究ゼミナールの実施

各コースとも地域志向ゼミ（地域課題を題材とした卒業研究、ゼミナール）を実施している。

(b) 中間発表会等の実施

全てのコースではないが、全学生報告を試行的に実施した。平成30年度は、全学生報告が可能となる見通しである。

3) 教養基礎科目の再編成

(a) 教養基礎科目の科目精査案の作成

担当教員が不足する分野における補充を行った。すべての分野において実施することはできなかつたため、次年度においても検討を続ける。

学生数の増加に対応するため受講者数を確認し、授業の円滑な実施のため担当者との連携を図った。

今年度のクラス編成と時間割の調整の結果を確認し、次年度へ向けての調整を行った。

4) 学生に応じたカリキュラムの検討（強化スポーツ学生、Sクラス、外国人留学生、地域創生人育成入試）

【工学部】

(a) 対象学生用カリキュラムの策定

Sクラス、外国人留学生等の枠組み自体を継続して維持すると共に、それぞれのクラス向けのカリキュラム対応を継続して実施した。

(b) クラス分けの検討

専門科目の数学科目（微分積分、線形代数）については、クラス分けを実施した。

以下に、特徴的な実施項目を学科ごとに記す。

建築学科では、専門教育科目のカリキュラムについて、対象学生用に新規のコースを設ける措置は行わず、個別指導およびクラス分け・補習授業で対応している。その結果、多くの学生が苦手とする構造系の科目において不合格者の割合は減少している。CAD、設計製図の一部の科目で学生の志向に対応したクラス分けを実施している。その結果、インテリア系のクラスでは毎年デザインコンペの入賞者を輩出している。また従来から3年次より研究室に所属し、対象学生に応じた個別指導を重視した専門教育を実施している。1・2年次においても、担任教員による出席管理及びクラス分け・補習授業により学修レベルに応じた指導が行き届いており、現在のところ、学生の多様化に対し、学生の個性に十分対応できている。情報メディア学科では、学生のレベルに応じたクラス分け授業については、レベルに限らず、学生数の増加に伴い、その必要性について検討するとともに、教室や人的な資源の有効活用について検討した。

【経営経済学部】

(a) 対象学生用カリキュラムの策定

(b) クラス分けの検討

各コースで特徴的な資格等の指導を行うとともに、教職、公務員試験について、Sクラスで学部学科共通の指導を計画し実行してきた。

② 教育方法の改善・教育力の向上

1) 学修意欲（動機）、能力、機会を向上させる教育手法の確立

(a) 全科目効果的な教育手法の検討

効果的な教育手法の検討手段として、受講アンケートを行った。受講アンケートの回答方法の改善により、回答率向上を図ったが、既往方法における問題が複雑化しており、根本的解決方法が模索される必要を確認した。次年度は、根本的解決へ向けて、可能な改善を試みる。

(b) アクティブ・ラーニング授業の推進の検討

学生増と普通科高校出身割合の増加により、アクティブ・ラーニングを行うにあたって、対象学生の志向変化にともなう柔軟な教育体制が課題となった。

(c) ICT活用授業の推進の検討

ICT活用授業に関する研修会が行われた。その成果を積極的に活かすためにFD委員会のサーバーを立ち上げ、FDのための学内専用ホームページを作成し、FD活動の内容を学内教職員が常に共有できるようにした。次年度は、ICTの施設整備が課題である。

- (d) 全科目シラバス整備
次年度のシラバス整備をFD委員会・教養基礎調整役・大学院教務委員で行った。チェック後、再度教員に返し訂正を求めた。
- (e) 全科目学修教材の整備（予習・復習のための資料含む）
シラバス運用に連動し、教材提供の方法を検討した。
- (f) 上記課題解決をするためのFD研修会の実施
年3回のFD研修会を実施した。参加率は高く、好評であるため、次年度はさらに研修会の実施回数を増やす予定である。

2) リメディアル教育／英語教育／外国人留学生の日本語教育の強化

- (a) 効果的な入学前教育の立案（反転授業等の検討含む）
昨年度見直しを行い、本年度も継続実施した。
- (b) 基礎学力講座(国語・数学)教育法の検討
教育推進センター学習支援部門専従のリメディアル教員（日本語／数学・物理）を3名採用した。
- (c) 英語教育法の検討
来年度以降の専任教員の採用を計画した。
教育推進センターの発足に伴い、イングリッシュコミュニケーションルームの事務分掌を当センターで担当することとした。
- (d) 外国人留学生の日本語教育の強化
本学留学生の日本語力の実情に合わせたサポート体制を検討し、資格対策講座を実施した。

3) 学科専門教育科目 資格試験合格者の輩出

【工学部】

- (a) 各学科 資格試験合格者目標数の設定
- (b) 資格試験合格者サポート体制の確立
学科ごとの取組みと成果は以下のとおり。
機械電気工学科では、第一種電気工事士に関しては3名受験全員合格。また第三種電気主任技術者に1名受験全員合格。ともに100%の合格率を達成し、電気工事士の合格率90%以上という目標を達成した。
建築学科では昨年度に引き続き、宅地建物取引士、福祉住環境コーディネーターについては日建学院の有料講座を実施し、測量士補については個別指導、商業施設士補については資格講習会、インテリア設計士については正課科目である「建築フィールドワーク」の枠組みで資格取得講座を実施した。今年度はさらに土木施工監理技術検定の受検勉強会を開催した。宅地建物取引士は4名が合格し、昨年度に比して倍増した。インテリア設計士は7名が合格し、4年連続で合格率100パーセントとなった。いずれも望外の結果であり、サポート体制の明示、合格目標人数の設定および成果の

検証を継続することで、次年度はさらなる合格者の増加が期待できる。航空宇宙工学科では、二等航空整備士学科試験について関連科目と有料セミナーで教職員の積極的サポートを実施し、3名が合格した。TOEIC受験についても関連科目で教職員の積極的サポートを実施したが、目標値の設定が難しく、継続して検討する。機械設計技術者試験については、受験日程と関連科目の開講期とについて検討した。

情報メディア学科では、デザイン分野、工学分野に関して資格試験の合格者増、MIDI検定や情報処理に関する資格の積極的な受験を促す体制の確立を目標とした。従来からの資格取得に加えて、ドローンに関する資格取得者が現れた。資格サポートについては、授業及び書籍の充実で対応している。また、ポスプロ検定およびMIDI検定については、次年度から本学でも受験できる仕組みを構築している。

【経営経済学部】

(a) 各学科 資格試験合格者目標数の設定

平成28年度に目標値を設定し、平成29年度もこれに基づいて指導してきた。もともと、学生の多様性から、各資格試験等受験を希望する学生は少ない（母数が少ない）。しかし、Sクラス指導等を通して、広く希望者を募り指導し、その中で最終的に受験する学生を考え、妥当な合格目標を立て指導してきた。

(b) 資格試験合格者サポート体制の確立

各コースにおける特徴的な資格等に対し、サポート体制の検討を行うとともに、PDCAサイクルを実施している。また、各コースに共通する公務員試験対策については、経営経済学科のSクラスでサポートプログラムを計画し、2018年度より実施する。

4) 副専攻制度の運用と実績づくり

(a) 副専攻制度学内周知方法・登録勸奨の検討

前年度に引き続き、前期の履修登録期間に副専攻の説明会を実施した。説明会は、オリエンテーション時に全学に告知した。

(b) 副専攻制度の証明書等の事務手続き体制の確立

履修証明書について教務・学生支援担当と協議を実施し、証明書の書式を決定した。

(c) 実施体制・制度運営体制の確立

イングリッシュコミュニケーション副専攻では、報告会を実施した。平成30年度に最初の修了者が輩出されるので、その後に就職状況調査を実施する。

③ 地域創生人育成のための評価手法の確立

1) 地域創生人育成のための評価手法の確立

- (a) ルーブリック評価手法の確立
地域創生評価用のコモンルーブリックを確定させた。
観点を各学科のカリキュラムマップに落とし込み、整合性を取った。
各学年終了時に学生による自己評価を実施（1年は後期開始時と2回、4年生は卒業式で実施予定）した。
- (b) nEQ、PROGを含んだ評価手法の検討
nEQは入学時と2年終了時、PROGは2年当初と3年終了時に実施。地域創生人として措置している能力の成長を測定し、各学部、学科にフィードバックした。

2) 達成度評価の検討

【全学部】

- (a) 学部・学科別到達度の検討
到達度を検討するため、工学部教務委員会においてカリキュラムマップを作成した。これにより、カリキュラム全体での到達度の傾向が明らかになった。
- (b) 到達度評価手法の検討
全開講科目のシラバスにおいて、単位を修得するために達成すべき到達目標を明示しており、それぞれの項目毎に成績評価基準及び配点が不明確な成績評価における評価の実施方法と達成水準の目安が明示されている。これらを踏まえ、学部全体で共有できるルーブリックの作成へと進めた。現在はルーブリックの雛形に各科目を当てはめていく作業の準備段階である。到達度の評価については科目ごとの検討を行った。

【経営経済学部】

- (a) 学部・学科別到達度の検討
各コース別に達成度および評価手法を検討した場合、学部および大学の達成度・評価手法との整合性が困難になってくることが予測されるため、先に学部の達成度および評価手法を検討することとした。
- (b) 到達度評価手法の検討
COCのルーブリック1、2年に3年生を付け加える。これに専門能力の到達度（コース・学年）を検討する。4年生はすでにあるDPで評価することとした。

④ 学生支援機能の充実

1) 退学者・休学率の遡減

- (a) 支援体制・方法の検討
- (b) 年度目標の設定

平成28年度の退学者分析を行い、過去の分析同様の傾向が出ており、「初期型」、続いて「失速型」が大半を占めていることを確認した。
年間退学率を過去7年間の平均値である2.9%に設定し、目標値以下に減少

させるため、前期（5月、6月）、後期（10月、11月）に出席不良者へ改善のためのアプローチを行った。

(c) 要支援者サポート体制の充実

(d) 要支援者サポート施設・設備の充実

要支援者サポート体制検討のための他大学等の調査及び情報収集では、日本学生支援機構に指定されている九州拠点校である福岡教育大学を訪問し、要支援者への支援状況の調査を実施し、配慮内容について把握した。

要支援者への支援理解のため、教職員向け研修を実施し、発達障害について理解を深めた。

平成29年度の保健室、学生相談室、学生談話室の利用状況を調査し、状況を把握した。特に今年度は、UPIテストで引っかかった要面談者数及び要連絡者数が増加している。そのため学生相談室や保健室の対応数も増加傾向にある状況把握を行った。

2) 留年率の逡減

(a) 支援体制・方法の検討

(b) 年度目標の設定

平成29年度現在、留年となっている学生の分析を実施し、傾向を把握した。留年者の大半は、留学生の兵役による休学による理由と病気療養による理由での留年となっているため、現留年生へアプローチをし、留年率を逡減させることは難しいことを把握した。今後は、留年率を逡減させるため、4年間で卒業させるよう、休学・退学者対策で分析している1年次の「初期型」、「失速型」のへアプローチを強化しなければならないことを明確にした。

3) 正課外カリキュラムの体系化と評価の確立

(a) 大分チャレンジアワード支援体制・年間計画書の作成

年間を通じて、自然体験、ボランティア活動、教養体験、スポーツの4分野に28名の学生が取り組み、27名が修了した。累積修了者は72名となっている。

(b) 正課外学習活動満足度調査の実施

アンケート調査を実施し、満足度4.77（5段階評価）となっている。

4) 学習環境（施設・設備）の整備・運用方法の検討

(a) アクティブ・ラーニング室の管理・運用方法の再検討

(b) ラーニングコモンズの活用方法の再検討

(c) 可動教室の整備計画と活用率の向上

(d) PC教室の整備計画

(e) エンジニアリングリサーチセンター(ERC)の整備計画と活用方法

(f) 図書館の利用率の向上

教育推進センターの7月の発足に伴い、AL室に職員が常駐し、学生が利用しやすい環境の整備を実施した。

PC教室の末端機拡充について、PC 3教室を夏休みに、PC 4教室を春休みに行った。また、PC 4教室の既存PCを再利用し、25613、25614教室等でもPCを使用したゼミ等が使用できる環境を構築(新年度から使用可)した。教育推進担当の発足に伴い、上記各学習環境施設の事務分掌の見直しと明確化が行われた。ERCについては、工学部において、問題点を把握し、運用方法の見直しに着手した。

5) 部活動・サークル活動の活性化

(a) 支援体制・活性化方策の検討

平成29年度の各サークルへの加入状況を調査し、加入者数及び加入率を把握した。平成28年度に比べ全体の学生が増加しているが、サークル加入率は昨年度を維持していることを確認した。

平成29年度の各サークルの部費等の活用状況を調査し、全体の予算使用率を把握した。予算については、毎年、活動状況や予算の執行状況、部員数を勘案して予算方針を策定し計画をしているが、部の活動内容によっては部員数だけでは判断できないものもあるため、活動状況を確認しながら予算計画を行っていく。

前年度のヒアリングで抽出した部室や活動場所の確保についての課題解決のため、各クラブの活動場所や活動状況を把握した。特に部員数が増加している一般サークルに部室の割り当ての検討を行う予定である。

6) 奨学生制度の見直しと新たな活用方法の検討

(a) 奨学生制度の見直し

(b) 活用方法の検討

平成30年度入学試験における奨励金支出の抑制を検討した(特典ランクの厳格化、新しい特典ランクとして「3/4免除」の導入など)。

学生募集における戦略としての効果検証及び学生募集を前提とした制度内容の見直し作業は継続して行っている。

7) 学修ポートフォリオの運用方法の確立

(a) 運用方法の検討

学修ポートフォリオは、社会参画系科目において運用を行っている。学修自己評価シートは、毎期初頭に担任との意思疎通ツールとして使用している。上記、ポートフォリオは、学生が学生自身の達成度を確認するものであるが、教職員が学生の状況把握や成長過程を確認するものとして、ユニバーサルパスポートというICTツールが活用されている。これにより、教職員が協力して、学生の状況確認をし、多方面から、手厚い学生支援が行わ

れている。

8) TA、SAの活用方法の検討

(a) 実施・運用方法の検討

SA運用ガイドラインの全面的な見直しを実施した。TAは、大学院委員会にて奨励金制度の浸透策としてのあり方の協議を引き続き行っている。

9) 外国人留学生の支援体制の検討

(a) 外国人留学生の支援体制の検討

「奨学支援」として、学部「日本語1～4」の始業時の「特別トレーニング」に「ビジネス日本語」指導を導入、また就活用文書作成個別サポートも行った。日本語能力試験（JLPT）の全員受験、合格率60%(N1レベルは50%)を目指した。別科においては全員受験、JLPT全体合格率は前回25%から今回45%、学部受験は既取得者及び次回受験延期者等の未受験があるが、受験率は前回16%から今回24%に、また合格率は前回24%から37%。N1合格率は前回20%から今回32%、うち2名がN1満点合格となった。またi-Padのアプリ等も使った個別サポートを別科・学部で実施、日本語能力の基礎力の補強及び学習モチベーションの継続力の強化など個別弱点課題サポート指導にも取り組んだ。日本語及び生活サポートとしての「留学生サポーター」によるサポートも活用した。

「就職支援」として、中国・韓国の卒業生や内定学生の報告とアドバイスを中心とした留学生対象就活セミナーを進路開発センターと連携して開催、内定している先輩や大分で起業・就職している卒業生を通して、留学生にとっての大分、日本での就活における課題の意識化と理解を図る機会とした。

(b) 外国人留学生危機管理体制の充実

入学時学期開講時の留学生オリエンテーションでの危機管理指導と同時に平常時の危機管理意識に関して韓国・中国留学生代表と協議し、留学生全体の危機管理意識の醸成を図った。また留学生との連絡網について、別科における連絡網整備、韓国・中国・その他の地域と3種地域別のSNSの連絡網を基盤とした緊急時連絡網の構築を進めた。今後も国際交流室の専用スマホ携帯を介した連絡網を構築していく予定である。

⑤その他

1) 教育に対する学部評価制度の検討

(a) 外部評価委員会の設置・運営

学園監事・理事（外部）が出席することにより、教学部門に対する直接の監査ができています。いただいた意見にもとづき改善を図っている。

(b) 外部評価委員会による評価項目とその達成目標の設定・評価

COC事業検討・評価委員会では、概ね高い評価を受けている。H28年度では総合/教育/研究/社会貢献でそれぞれA評価（順調に進んでいる）となった。COC+の文部科学省の中間評価では、「A：計画通りの取組であり、現行の

努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」となった。本取組は大分大学を中心とする取組であるが、優れた点として、「本事業の趣旨を理解し、COC+大学、COC+参加校、大分県も含めてしっかりと連携している。特に、日本文理大学との連携—相互学修は高く評価できる。」が挙げられており、本学の取組が高い評価を得ている。

(3) 研究活動

① 地域課題の解決及び直接還元できる組織作り

1) 産学官民連携推進センターの機能強化

(a) センター業務の見直し

組織改編に伴って、業務の見直しを行った。

(b) 体制の整備

地域連携、産学連携の2分野について副センター長を選任し、業務の分担を行った。また、組織改編に伴って事務局と教学の業務の分担について協議を行った。

2) 学内研究機関の機能強化

(a) 環境科学研究所 年間計画書作成

工学部各学科から研究員を募って6名から8名に人数の拡充をはかった。

(b) マイクロ流体技術研究所 年間計画書作成

年次計画に沿って小型飛翔体の研究を遂行した。

(c) エンジニアリングリサーチセンター(ERC) 年間計画書作成

ERCの計画を推進する小委員会のメンバーを確定した。

3) 地域課題ニーズの効率的な収集と学内情報共有

(a) 運用方法の検討

担当部長、職員とセンター長の協議の上でニーズ収集のスケジュール等を立案した。

COCコーディネーターが実施するワークショップについて、そこから生まれる成果を発展させる方法について検討を行った。

4) 大学シーズの効率的な収集・情報発信・マッチング

(a) 運用方法の検討

学内の教員に対して研究シーズの調査を実施するとともに、これまでアドミッションオフィスで収集した研究シーズなど既存の資料の整理も行った。また、九州経済局に研究シーズを5件提出した。

COCコーディネーターの主導によって『生きがいのあるくらしを創るデザ

インワークショップを実施』し、他大学や行政機関、企業との連携を深めた。

② 学内公募による地域ニーズに関する複数教員によるプロジェクト型研究の促進

1) 地域との共同研究の実施

- (a) 学外機関との共同体制の確立
- (b) 共同研究テーマの設定
- (c) 共同研究の実施計画の作成、実施
- (d) 成果報告書の作成と報告会の開催

大学COC事業の「地域志向教育研究費」を活用して、学内公募を行った。公募に対して3件の応募があり、外部委員3名を含む審査委員会で3件全てを採択した。→共同研究者数24名。連携自治体：大分県、大分市、豊後大野市

豊後大野市での地区報告会を平成30年2月21日に豊後大野市役所で開催し、2件の研究発表を行った。参加者は77名。佐賀県での地区報告会を平成30年2月25日に佐賀県市民センターで開催し、1件の研究発表を行った。参加者は58名。実績報告書は、大学COC事業年次報告書に収録。

③ 学外研究資金の積極的な獲得

1) 科学研究費補助金の申請と獲得

- (a) 申請件数の増加のための方策の検討
- (b) 獲得件数の増加のための方策の検討

大学総務担当から産学官民連携推進センターに業務が移管され、改めて科研費の獲得件数増加に関する方策を検討した。

2) 助成金の獲得

- (a) 獲得件数の増加のための方策の検討

公募の案件別に適切な専門分野の教員に対して担当職員から応募の勧奨を行った。

3) 共同研究、受託研究の増加

- (a) 共同研究数の増加のための方策の検討
- (b) 受託研究数の増加のための方策の検討

シーズの収集にとどまり、望まれる研究数について検討した。

④ 知的財産権管理の適正化と研究倫理の確立

1) 知的財産権管理の適正化

- (a) 管理体制の整備

知財ポリシーの作成に着手した。学外セミナーについては、大分大学をは

じ を検討している段階である。

2) 研究倫理の確立

(a) 体制の整備

日本学術振興会のビデオ講座を全教職員が受講した。昨年度は補助金に関する業務を担当する職員のみが対象であったが、今年度は全職員に拡大している、現在、大学院生に対しても受講を勧奨している。

(4) 就職活動

① 実就職率の向上

1) 内定先の目標設定と内定までの進路希望別プログラムの策定

(a) 内定先企業の設定（目標企業）

就職支援システムにて、各学年と卒業学生の一括管理を構築(インターンシップ等就職関連セミナーの参加管理・正課科目、就職プログラム、求職登録票管理、希望調査管理、内定管理、学科を活かした就職先管理、大分県内就職状況管理、ミスマッチ率、離職調査管理等)し参照することで、学生の就職活動動向について、各学科教員と進路開発センター担当職員とで情報の共有ができた。

県や市、情報サイト等が主催する企業と大学との情報交換会に参加し、企業の情報収集と採用担当者とのコミュニケーションを図った。愛媛県については、就職支援協定を継続し、四国出身学生に対して企業の情報提供と支援を実施した。各務原市と航空宇宙産業等、ものづくり産業の振興、人材の確保・育成、ものづくり教育等の分野で連携協定の締結をした。また、学科の特性を活かした企業や大分県の企業へ教職員が訪問した。

外国人留学生については、中国と韓国に分けてセミナーを実施した。強化スポーツ学生対象の就職セミナーを実施し、希望学生にはフォローアップを行った。また強化スポーツ部監督には随時メールにてセミナー等の情報提供と学生参加率の向上に努めた。

COC+事業として大分県内でのインターンシップフェアや県内企業魅力発見セミナーの参加指導を実施した。

合同企業説明会や個別説明会等の情報提供は、メーリングや担任から周知し、福岡を中心としたバス運行支援や現地指導を実施した。

1・2年インターンシップ研究、1年N女のインターンシップ実習、3年3月から始まる広報活動の業界勉強等を目的とし、各学科関連の就職先企業リストを作成し、1～3年を対象に2月に2日間(初日は大分企業対象(COC+、大分県主催)・2日目は学科を活かした企業対象)業界・企業研究勉強会を実施した。合わせて4年は内定企業に挨拶をし、フォローアップを行った。ま

た、3月から学内での個別企業説明会等を実施した。

本年度の実就職率（進学を除いた卒業生の就職率）は、全体で93.3%（工学部93.8%、経営経済学部93.0%）であった。また、外国人留学生の就職率は67.9%、非就職活動者率は3.7%であった。

(b) 進路希望別就職プログラムの策定

学生の就職希望調査として、求職登録票を就職支援システムに添付し、教職員が確認できるようにしている。また、求職登録票に記載された希望内容などは就職支援システムにて管理し、地元希望の学生の確認にも役立てている。内定報告時に内定届及び就職試験報告書を提出させ、次年度の学生に活かす取組みを実施した。

障がい者については、障がい者合同企業説明会に同行し、現地で指導した。大分県出身者及び大分県での就職希望者の学生に対して、説明会及び個別面談を実施した。

本年度地元就職率は、全体で41.5%（工学部38.8%、経営経済学部43.4%）であった。

(c) 進路希望別資格講座の検討、開講

日商簿記検定試験、FP試験、TOIEC IPの受付を行い、日商簿記検定試験3級の模擬試験を実施した。

② 就職サポート体制の確立

1) 就職支援体制の再構築

- (a) 就職サポート満足度調査の実施
- (b) サポート体制・計画の策定（人員計画の策定も含む）
- (c) 地元就職のミスマッチの解消

就職支援システムに求職登録票を掲載し、希望業種、希望職種、希望勤務地、希望企業を把握。就職委員会を4回実施し、各学科の就職委員と情報共有し、進路決定に繋げた。また、リスト化した内定先と照らし合わせ、地元就職のミスマッチ率を確認した。地元の特定の企業には、進路開発センター担当職員が学生と同行し、内定獲得に繋ぐことができた。卒業式後、卒業生にアンケート形式で満足度調査を実施した。就職サポート及び支援について、満足した学生は全体で91.0%（工学部92.0%、経営経済学部91.0%）であった。

地元就職希望の学生のミスマッチ率は、両学部16.7%（工学部22.7%、経営経済学部13.6%）であった。また、学科の特性を活かした就職先は、工学部で87.6%であった。

3年生については、求職登録表の提出率は、両学部80.8%（工学部76.9%、経営経済学部83.4%）であった。

2) キャリア教育と就職支援体制の接続の見直し

(a) インターンシップの充実

九州各県と山口県のインターンシップ実施企業や就職サイトの情報を教員へ回覧し、担当学生へ周知した。

夏季休暇に合わせたインターンシップ強化講座を実施し、インターンシップに導いた。また、就職サイト主催のフェアにバス運行支援及び現地指導を実施した。

情報メディア学科については、インターンシップ成果発表会を実施し、低学年の学生にも意欲を持たせた。

本年度インターンシップガイダンス参加者は、3年生（受講者16.0%、実施45.7%）であった。また、インターンシップ実施学生は、3年生は全体の29.5%が参加。2年生は6.7%の参加であった。

(b) 正課科目と就職プログラムの連携

就職関連科目の履修指導は、オリエンテーション時（前期・後期）の就職ガイダンスにて実施し、履修率の向上に努めた。また各学科や強化スポーツ部で履修学生の増員を依頼した。

社会参画入門（1年生前期）では、働くことを考える機会を与え、社会参画実習2（2年前後期）では、企業を知り、職業について考える機会として業界研究と共に企業取材実習を実施した。

機械電気工学科、航空宇宙工学科、情報メディア学科の3年生対象に、企業の方々による勉強会を実施した。

本年度就職講座（3年）の履修率は93%、就職活動実践講座（3年生）の履修率は94%であった。

③ 公務員合格者の輩出

1) 公務員講座の再構築

- (a) 公務員講座の見直し
- (b) 上級公務員の輩出計画
- (c) 初級公務員の輩出計画
- (d) 学内指導体制の検討

公務員希望学生に対して、公務員ガイダンス行い、公務員希望学生には外部専門学校による「公務員試験対策講座」を実施した。またLIVE形式公務員対策講座開講やSクラス対象に筆記試験実力確認テストを実施。希望調査を行い、対象者にはフォローセミナーを実施した。

4年有料講座を受講している学生を対象に希望職種を確認した。

低学年を対象としたDVD形式公務員対策講座開講。欠席者に対しては新たに貸出制度を作り、継続的に学ぶ環境を整えた。

本年度公務員内定者は、上級公務員合格者は2名（大分県庁1名・延岡市役所1名）。初級公務員合格者は12名（警察5名・刑務官2名・自衛隊5名）であった。

④ 教員採用試験合格者の輩出

1) 教員採用試験講座の実施・教員採用試験受験者比の向上

(a) 教員採用試験講座導入の検討

2016年度は、前委員長が学生の空き時間と教員の空き時間がともに重なる時間帯で、「合格基礎講座」と「合格実地講座」及び「合格模擬試験講座」を開設し、個別に指導していたが、2017年度は、講座の外部委託を検討した。来年度以降の外部委託ないしは開設を継続して検討中である。

教員採用試験受験希望者母数の向上については、公立学校採用試験受験者は今年度32名中10名（前年度4/34）で増加した。うち、商業1名は1次まで合格、工業1名は2次まで合格している。臨時採用希望者は6名（うち2018年4月現在4名採用（前年度3/34））で、次回正規採用が期待される。私立学校採用者は3名となった。

(b) 教職関連公務員試験合格者の輩出

大阪府警と山口県警に2名採用された。

(c) 学内指導体制の確立

文部科学省要請による教職課程への全学的支援体制および教職課程教員の連携強化策として、「教職実践演習」を教職科目担当教員と教科教育法担当教員計4名で連携指導した。来年度は5名体制とする。その際、課程下位学年学生にも授業参加を奨励し、教職への動機づけを促進した。そして、参加学生を増やすため、次年度時間割コマ位置を変更した。商経学会誌第36巻に共同執筆で先述の授業記録をまとめて投稿し、教職担当教員資格維持に必要な業績を作成した。なお、教職課程再課程認定申請については、新任教員採用・科目担当変更等の調整を行った。「合格実地講座」出席率が70%を超え、指導体制が確立できつつある。

⑤ 離職率の低下

1) 離職率低下に向けての取り組みの実施

(a) 調査方法の検討と実施

(b) 調査分析

(c) 離職率低下の方策の検討

平成28年度、27年度、26年度の在籍調査をメールにて実施した。

26年度は前年度データを基に実施し、27年度と28年度は、公務員や大分県内、学科を活かした就職先の学生を対象に実施した。またメール返信がない学生については、電話にてヒアリングを実施した。

業界・企業研究勉強会に来学頂いた企業とOBに在籍調査を実施。またHP上でも企業に依頼した。

本年度、調査回答率は、全体で29.3%（平成26年度卒 回答38名うち離職1名2.6%・27年度卒 回答40名うち離職5名12.5%）28年度卒 回答47名

うち離職1名2.1%)であった。

企業に対しての在籍調査は、業界企業研究勉強会の参加企業に実施した。

また求める人財像のアンケート調査を実施した。

将来の離職に繋がらないために、4年生対象のフォローアップセミナーを4回実施した。また、内定した企業が来学した際には、内定者も同席し企業とのコミュニケーションを図った。本年度フォローアップセミナーの参加率は、第1回目9.1%、第2回目12.5%、第3回目5.0%、第4回目9.5%であった。

大学Webサイトで求人依頼を受けた企業に対して、受験報告書が分かるように変更し、受験対策に繋げた。

(5) 広報・学生募集活動

① メディア計画の策定

1) メディア計画の再構築

(a) 各メディアに対する媒体計画の策定（目標設定）

メディア計画を作成し、広報会議を通して、各学科の教員に協力を求め、月平均3～4本のプレスリリースを定期的に送ることでメディアへの露出度が向上した。

紙媒体の広報ツールだけではなく、HP上の50周年サイトを企画・運営していくことで、新規ステークホルダーに情報を届けた。

HPサブサイトのアクセス解析から問題点を抽出し、対策を検討。本体サイトのリニューアルに取り組んでおり、5月中旬を目標完成させる予定である。HPリニューアル作業に全部署が関わることで、全学的な広報活動に発展する体制づくりを整備した。

② 地域への広報方策の検討

1) 地域に対する広報方策の策定・実施

(a) 地域別広報方策の検討

(b) 危機管理広報のあり方検討

大学COC事業において学生の地域での教育活動が活発化してきたため、地域住民向けの広報材料が充実してきた。地域住民に配布できる広報物の作成に積極的に取り組んだ。地域での報告会や企業セミナーにも活用した。

人間力育成センターでの活動に留まらず、専門分野において地域での課題解決に向けた教育研究活動を取り上げられたことにより、他大学との差別化や募集活動に有効となった。

大分合同新聞との共同企画である情報メディア学科の「動画ニュース」は、HP上で連続して取り上げられ、学生の教育的効果も向上するだけでなく、広報効果も高く、地域の産業界から映像制作の協力依頼が増えた。

③ 学外向けの学生活動報告会等の計画と運用

1) 学外向けの学生活動報告会の定例化

(a) 年間計画の策定、実施

学生活動の学内発表会「人間カフェス」を開催。学生12団体と100名の参加があった。また、地区報告会として、大分市佐賀関地区及び豊後大野市での報告会を計画し、2月にそれぞれ実施した。

④ 高大連携教育プログラムの提供

1) 高校生版チャレンジアワードの実施

(a) 運用計画の策定

(b) 実施体制の構築と実施

昨年度の反省に伴い、(文部科学省「青少年体験活動奨励制度」)に基づき高校生版チャレンジアワードの実施について各高校(大分ユネスコ協会連盟加盟校)と協議した。同時に文部科学省や関係団体との情報交換をしていく中で、青少年体験活動奨励制度の活動自体の存続が文部科学省において議論されているという情報を得たので、関係高校には議論のストップをお願いした。しかし同時に大分県ユネスコ連盟の組織体を活用した高校生大学生の共同活動「ユネスコ未来ミーティング」のNBUの参画を行った。高校生が大学生と協働で取り組む中で成長を促す単発プログラムの取り組みを行うこととした(サントイイベント等)。

高大接続教育の試行として、附属高校生に本学学生、社会人を混ぜた7チームで人材育成まち歩きワークショップを12月に佐伯市中心部で実施した(COC+県委託事業)。

(c) 附属高校との連携体制の構築(飛び級進学を検討)

前年度の活動を発展的に引き継いでいる。

⑤ 生涯学習機会の提供

1) 行政と連携した県民参画講座の開講

(a) 運用計画の策定、実施

大分市産業活性化プラザ主催の「地域企業向け「地域創生人材」育成のための経営学実践講座(全6回)」,大分県信用組合との包括協定に基づき、「けんしん大学」29年度後期講座「まち・ひと・しごと「地方創生」に挑む(前後期2講座)」を連携して実施した。

地域の企業向けのCSRプログラムとして「お仕事発見ランド」を実施した。豊後大野市の生物多様性ぶんごおおの戦略の認定につながる講座を市に協力する形で実施した。

COC+事業の県委託事業として、「おおいた地域創生リーダー養成ワークショップ」を県内4地区(11、12月)、「生きがいのあるくらしを創るデザイ

ンワークショップ」を県立看護科学大学、県立芸術文化短期大学、医療機関、工業団体と連携して実施した（前後期2講座）。

2) 地域向け公開講座7講座

(a) 運用計画の策定、実施

上記報告内容のほか、九州・沖縄COC/COC+合同シンポジウム(10/28)、COC・COC+合同シンポジウム(1/15)、豊後大野報告会(2/21)、佐賀関報告会(2/25)を地域公開講座として開放している。

⑥ 卒業生への情報発信

1) 卒業生への情報提供

(a) 情報発信方策の検討、実施

(b) 情報発信のシステム化

会報誌では、大学50周年記念事業を中心に掲載予定、校友会活動の報告も行う。HPは随時トピックスを更新し、情報発信をしている。沖縄県、福岡県で支部の設立を行ったので、支部活動の活発化を進める。

卒業生情報データ整備について、大分県内40歳以下の卒業生へ2回郵送を行った。宛先不明は約18%あったが、住所変更の連絡も寄せられた。学生支援・教務担当と証明書の申込者の情報を共有しているので、年間約300件程度把握できるようになった。

⑦ 学生募集（高校生、高校生保護者、高校教員）への情報発信の強化

1) 効果的な情報発信の実施

(a) ホームページ再構築による各ステークホルダーに対する情報発信

効果的な情報発信を可能にするサブサイトの強化および各種サイトの運用を行い、様々なステークホルダーに情報を発信した。

また、新年度の5月中旬の公式サイトリニューアルに備え、大学広報担当を中心に作業に着手。公式サイトを中核に各サブサイトとも連携を図り、効果的なWEBサイト運用を通じて、情報発信の強化を図っていく。

さらに、学生募集においては、新規開拓を目的としたWEB広告を年間計画で運用したことで、アクセス数や資料請求者、オープンキャンパス参加者などの増加に貢献しつつある。

⑧ 創立50周年事業の実施

1) 創立50周年事業の成功

(a) 事業計画の策定

(b) 年間スケジュールの策定

(c) メディア戦略の策定

次の事業を実施した。

- ・創立50周年記念式典・記念パネルディスカッション（5/14）
- ・学会関係
 - 日本リメディアル教育学会第13回全国大会(8/21～8/23)
 - 日本ボランティア学習協会・学会第20回全国大会(11/18～11/18)
 - アジア竹サミットin大分2017(11/4～11/5)
- ・スクールバス整備事業(後援会より大型スクールバス1台寄贈)
- ・寄附金募集
- ・一木祭関係

(6) その他

① 大学執行部体制の検討

1) ガバナンス体制の再検討

- (a) 大学ガバナンス体制の総点検・見直し
- (b) 執行部体制の検討

教学組織及び事務組織の再編を実施した。

教学組織においては、「学事・大学改革・地域連兼担当」及び「学務・教育・就職担当」の副学長がそれぞれ任命され、その役割を担当し、学長を補佐した。

また、大学事務本部長は、学長の命を受け、本学全般にわたる事務を統括する責任者として学長・副学長を補佐した。

2) 決裁システムの見直し

- (a) 迅速な決裁システムの検討

7月の組織改編により、副学長制及び1部8担当制となったことで、学長業務の責任と権限の多くが副学長に委譲され、また、それぞれの組織の機能が明確化されたことにより、これまでの合議先が大幅に減少し、決裁までの時間短縮に繋がった。

更に電子決裁システムを導入すべく、ワークフローデモを実施した（現在は他メーカーのワークフローパッケージ及び他大学の導入状況を調査中）。

3) 委員会の見直し

- (a) 各委員会の役割の整理、統合案の検討

教学組織において、事務組織の再編と連携して、機能強化のためセンター等の再編成が行われ、以下のセンター等が新設・再編された。

「教育推進センター」（教育支援部門、学習支援部門、教職支援部門）を新設した。これに伴い、「NBU メディアセンター」は廃止され、教育支援部

門に統合され、「人間力育成センター」の学習サポート部の機能を学習支援部門に移行した。

入試に関わる改革総合対策のため「アドミッションオフィス」を、大学運営管理全般に対応したリスクマネジメントのため「危機管理委員会」を新設した。

「産学官民連携推進性センター」を部門制（産学連携部門、地域連携部門）に再編した。

② 教員評価制度の見直し

1) 業務総量の抑制、業務分担の適正化

(a) 役職者の業務量の見直し

全教員業務量（コマ数）調査の実施。各学部にて人員計画の策定。

(b) 目標管理制度の導入検討

教育活動評価にて質的評価を実施するために、新たに教育分野、研究分野、管理運営分野に自己評価項目を追加し、目標管理制度を導入した。

③ 教員人事計画の策定

1) 教員人事計画の策定

(a) 教育が必要で不足する分野の洗い出し

(b) 教員年齢構成の適正化

(c) 新規募集教員の募集方法の改善

(d) 限定勤務教員の活用方法の検討

(e) 非常勤講師の活用計画の策定

教育での不足する分野の洗い出しや教員年齢構成の適正化を配慮しながら、各学部や教育推進センターにおいて教員人事計画を策定し、必要な分野担当教員の募集を行った。その結果、工学部では航空宇宙工学科教員1名、教職課程担当教員1名（経営経済学部配属）、教養基礎科目教員3名（工学部配属）が採用された。

工学部では、各学科においてそれぞれ5年程度先までの教員採用計画の策定を行い、分野と年齢構成を考慮した計画的な教員人事の道筋をつけることができた。経営経済学部においても教員の負担、年齢構成を考慮した人事計画を進めた。

④ 大学運営を支援する事務体制の整備

1) COC体制の整備

(a) COCスケジュール作成

ほぼすべての実施項目を予定通り完了した。重点評価指標に指定されている地域志向科目数は、最終年度の目標(200科目以上)を上回る240科目となった。

2) 調査分析機能 (IR) の整備

(a) IR業務計画の策定

組織変更に伴い、大学企画業務担当に経営IR部門、教育推進担当に教学IR部門を設置した。

⑤ 大学職員人事制度改革と人材育成

1) 目標管理制度の導入

(a) 各部署課題の整理

(b) 目標管理シートの作成

(c) 人事評価と目標管理制度のリンク

導入の検討を行った。

2) 部署の統廃合と適正配置

(a) 各部署適正配置人数案の作成

(b) 部署統廃合案の検討、作成

平成29年6月に大学事務組織を1部8担当制に改編した。同7月に各部署適正配置を行った。

⑥ 保護者・卒業生との連携強化

1) 大学校友会のビジョンとその運用体制

(a) 校友会ビジョンの作成

明文化したものは検討中であるが、会則に目的と事業を規定しているので、それに則って事業を遂行。

(b) 運用体制の整備

大学との連携体制は、必要に応じて打ち合わせを行っている。今年度は9月に沖縄県で医療専門学校と大学との合同懇親会を開催したので、大学総務・経理担当と随時打ち合わせを行った。

(c) 年間計画書の作成

一木祭ではホームカミングカフェを実施。大学の担当部局と打ち合わせを行う。約70名の卒業生が訪問してくれた。沖縄県と福岡県で支部を設立したので、その活発化を進める。

2) 保護者満足度の向上

(a) 各部署保護者満足度向上のための課題の洗い出し

(b) 年間計画の作成

(c) 保護者満足度調査の実施

全保護者に送付した個人面談会案内状に同封した「出欠回答書兼アンケート用紙」に保護者満足度調査の項目を盛り込み、調査を実施した。個人面談会参加率の向上のため、新たに次の取り組みを行った。

- ・従来の郵送・FAXでの回答に、ホームページ上からのWEB申し込みの追加
- ・未回答者への電話連絡
- ・沖縄地区をモデルケースとして、卒業生の参加等新たな試みの実施

⑦ 危機管理体制の整備

1) 危機管理マニュアルの作成と実行

- (a) 他大学状況調査
- (b) 各部署危機管理の見直し
- (c) 各部署のとりまとめ
- (d) 危機管理マニュアルの作成
- (e) 大規模災害時の危機管理体制の構築

「日本文理大学危機管理対策規則」の制定(平成29年6月1日施行)。
大規模災害を想定した「危機管理基本マニュアル」及び「危機管理個別マニュアル」を改訂(平成30年4月1日付)した。

⑧ 入学者の質を重視した入試戦略の構築

1) 志願者数の新たな目標設定と安定化

- (a) 学生募集目標の設定(地域・入試区分などの視点から作成)

中長期改善施策に基づき、両学部の定員充足を第一目標に、学生募集の安定化を目指した。特に、平成26年度入学生は大きく定員割れをしていたため、その年度との入れ替わりで入学する平成30年度入学者数(平成29年度学生募集分)は、収容定員充足を左右する重要な募集年度となった。

募集活動としては、担当を細分化した効果的な高校訪問の実施、WEB広告の本格導入、進研模試の数値データに基づいた学生募集戦略の再構築を行った。

また、教育・研究、COC活動と連動する入試制度「AO入試 地域創生人育成型(建築学科・経営経済学科対象)」、難易度の高い資格取得者を対象とした「AO入試 ジュニアマイスター型」などでは、「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働力」を総合的・多面的評価した結果、新入試制度導入に対応する「意欲の高い入学生」の獲得もできた。

強化スポーツ、留学生、附属高校、一般学生などそれぞれのカテゴリで目標数値を決め、それぞれがクリアすることで、平成30年度入学生は工学部279名、経営経済学部313名の計592名となった(入学定員充足率106%)。

一般入試及びセンター試験利用入試は、国公立大学のボーダーライン低下や有名私立大学の競争力強化などを背景に、昨年度よりも減少したが、後半入試の入学生は110名となり、学力の高い入学生も獲得できた。出願者数(延べ数)は、平成27年度251名、平成28年度322名、平成29年度431名、平成30年度356名。

(b) 入試結果の分析

中長期改善施策に基づき、両学部而定員充足を第一目標にした学生募集活動を行った。特に募集活動のテコ入れを図るため、機械電気工学科・建築学科のコースをリニューアル。

教育・研究、COC活動と連動する入試制度「AO入試 地域創生人育成型（建築学科・経営経済学科対象）」を導入し、「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働力」を総合的・多面的評価した結果、質の高い入学生を獲得できた。

募集活動としては、WEB広告の本格導入や、進研模試の数値データに基づいた学生募集戦略の再構築を行い、質の高い受験生の獲得に着手した。

以上の活動の結果、平成29年度入学生は工学部278名、経営経済学部378名の計656名となった（入学定員充足率117%）。

一般入試及びセンター試験利用入試の出願者数（延べ数）も、以下のように大きく増加した。平成27年度251名、平成28年度322名、平成29年度431名。

2) CDP(キャリア・デベロップメント・プログラム)による入学者の学力と意欲の確保

(a) CDPプログラムと入試との接続

(b) 入試計画

(c) ターゲット校の明確化

教員養成コース（情報メディア学科 こども・情報教育コース／経営経済学科 こども・福祉マネジメントコース）1期生・2期生のプログラム進捗についてリーフレット等を通じて情報発信。特に県内の高校に対しては、テレビCMを通じた周知を行い、普通科高校入学生 331名／592名（約56%）となる。同時にプログラム強化のため、各コースの専門性を有した技術員採用や、在学生に対する高校（数学）免許取得プログラムを明星大学と提携し開設したことも学生募集にプラスの効果が生じることが期待される。

⑨ 収支均衡の実現

1) 収入の増加策の検討

(a) 学納金の増加

機械電気工学科、建築学科、情報メディア学科コースリニューアル後の入学者の増加。

(b) 補助金、寄付金の増加

奨学寄付、受託研究等の増加。

(c) 履修証明制度実施の可能性の検討

各大学との連携協定の枠組みの中で、産業界・地域ニーズ調査を含め、実施の可能性の検討を行った。

2) 業務経費の削減案の検討

- (a) 設備計画
- (b) 大学バス等運行経費
- (c) 施設維持管理経費等
- (d) 年削減率の検討

電気料金削減として、新電力（電力自由化）へ順次切替を行い経費の削減に努めた。

水道料金削減として、学内施設の一部を市水使用から地下水浄水化装置導入・切り替えにより経費削減に努めた。

省エネ化事業として、学内施設に順次、照明のLED、LVD化を進めた。

大学バスは、「老朽バスの修理費削減」と「定時運行バスの効率化」を目的に次のとおりスクールバスを導入し、老朽バスと入れ替えた。

日本文理大学後援会より新車大型スクールバス1台が寄贈された。

路線用大型中古バス2台を購入した。

⑩ その他

1) 外部評価委員会の定期的な実施

- (a) 委員会の制度設計と委員選定
- (b) 評価項目とその達成目標の設定
- (c) 委員会の開催と運営
- (d) 委員会による評価

3年に1度実施の自己点検・評価を実施した。

2) 教育研究に必要な施設・設備の再検討

- (a) 必要な計画の洗い出し、計画の策定

昨年度アンケートで改善要望が多かった食堂とPCルームについて、前者は第2食堂の整備が、後者はPC3教室のPC数増強、PC4教室の更新と増強が完了した。また、当面のユニパ等への接続を目的として学内無線LANの環境整備の妥当性について検討を行った。

- (b) 建物の耐震対策の検討

1号館の耐震補強について、検査結果に基づき、30年7月以降の実施に向けた計画が示された。

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動

① 教務部門

- 1) 「わかる授業の実践」 基礎学力の向上に向けた取り組み
 - (a) ベネッセコーポレーションより講師を招き、2クラス単位で講演を行い、基礎学力と進路決定の関連付け等について、生徒及び教員共々研修した。
 - (b) 欠席が多い生徒（不登校傾向の生徒）に対して、夏季休業中に学校への登校を促し、課題学習を実施した。
 - (c) 時間割や教室の使い方、イベント時の調整などソフト面ハード面の両面における見直しや効率化の取り組みを行った。
 - (d) アクティブ・ラーニングやICT等の研修に参加し、大学制度改革への理解を深め教え方の技術向上を図り、職員会議等で研修報告を行った。

② 生徒指導部門

- 1) 基本的な生活習慣の確立の取り組み
 - (a) 例年取り組んでいる「挨拶運動」（挨拶10か条）の啓発活動を引き続き実施し、生徒会（風紀委員）主体で生徒玄関前での「挨拶運動」を数年にわたり継続してきた。それらの活動の成果として地域の方から高評価が得られている。
 - (b) 昨年同様、学年団主体で服装・身だしなみの定期的な風紀検査を行った。早期発見早期解決を原則とし、その場での迅速な対応と指導を重要視してきた。改善が見られない生徒にはイエローカードを発行し、保護者を学校に召喚の上、どこに問題があるかを保護者にも指摘し、学校の教育方針を理解していただき、協力を得られるよう訴えてきた。結果として、長期にわたる風紀違反が無い状態を継続できている。
 - (c) 遅刻名簿のデータを管理・運用し、改善傾向が見られない生徒を職員室に呼び出し、複数の教員で指導を行った。それでも改善が見られない場合は、保護者召還を行うなどし、遅刻者の減少に努めた。
 - (d) 新校舎に移行し清掃区域の総面積が減少した結果、各清掃区域に余剰な人員を配置することとなり、整然とした清掃活動ができなかった。来年度は清掃について、清掃道具の管理や清掃区域の人員配置の見直しを行いたい。
- 2) 交通事故防止・マナー
 - (a) 事故防止に努めるのは例年のことであるが、長期休暇前後に自転車の点検を継続的に実施してきた。また、佐伯警察署交通課長を本校に招いて交通安全教室を実施した。道路交通法遵守の広報活動だけでなく、中・高校生加害者の事故件数の多さを認識させ、道路交通法における車輛としての自転車を持つ責任の重さについて指導を行った。
 - (b) 校内に駐輪している自転車の施錠状況を不定期に検査し、施錠していない自

転車の持ち主を呼び出して施錠の指導を行った。指導に従わないと判断された場合は一定期間の自転車通学を許可保留とし反省を促した。

- (c) 道路交通法遵守の広報活動として、道路交通法に関する注意事項だけでなく高校生が起こしそうな違法行為を教室に掲示することで注意喚起を行い、交通事故防止に努めた。

3) その他

- (a) 携帯電話・スマートフォンの校内持込は原則禁止を徹底して行ってきた経緯があるが、今後の災害時などの危機管理などに対応できるように校内持ち込みを前提に指導について話し合いを行った。
- (b) いじめ防止については、学期に1回必ず全校生徒にアンケートを実施し、ひやかしやからかいなど些細な人間関係のトラブルのレベルでの早期発見・早期解決を心掛けた指導を行った。
- (c) 生徒の心身の健康を図る意味で、薬物乱用防止について生徒自身に考えさせる機会を設けた。具体的な活動として、外部講師を本校に呼び講話をしていただき、生徒にレポートを書かせる活動を行い、より考える力を養うよう努めた。

③ 特別活動部門

1) 部活動の強化

〈運動部〉

- (a) レスリング部が大分県高等学校総合体育大会学校対抗戦において、20年連続22回目の優勝を果たし、九州大会（宮崎県にて開催）に出場を果たし、学校対抗戦では9年ぶり3回目の優勝を果たした。個人戦では120kg級武藤翔吾が優勝、その他3名が第3位となった。愛媛国体に出場し2名ずつが第3位と第5位と結果を残した。九州新人大会（島原市にて開催）でも団体戦第5位、個人戦では50kg級で鈴木翔也が優勝、その他2名が第5位で、3月に新潟県で開催される全国選抜大会への出場権を獲得した。
- (b) 駅伝競走部女子2名が、大分県予選を突破し九州陸上選手権大会に出場した。県駅伝大会においては男女ともに3位、ともに九州大会（沖縄県にて開催）に出場した。
- (c) レスリング・サッカー・野球・ラグビー・駅伝競走部（強化部）が、日本文理大学の施設を使用した合同練習や練習試合の実施、大学スタッフからトレーニング等の指導を受けた。また、附属高校から文理学園系列校に進学する生徒37名中18名が強化部の生徒であった。
- (d) ラグビー・駅伝・ダンス部が中学校を訪問し、出前授業を実施した。

〈文化部〉

- (a) 吟詠同好会と華道部合同の華道吟で、全国高等学校総合文化祭宮城総文に出場した。
- (b) 吹奏楽が発足から3年目で、第一回定期演奏会（10/15）を佐伯文化会館

にて実施した。

- (c) 高校重点目標の1つである地域との連携において、部活動ではダンス、茶道部吹奏楽部などを地域のお祭りやフェスタ・進水式などに派遣した。また、生徒会のボランティア委員会の生徒を中心にイベントやボランティア活動に派遣し地域との連携を図った。

2) 学校行事

- (a) 汐風祭は当日雨天により中止になったものの、佐伯市の上浦振興局と連携を図りながら、会場を予定していた瀬会海岸の事前清掃により地域環境の美化に貢献できた。
- (b) 体育大会に市内全中学校から校長・教諭を招待し、本校生徒の活動内容をアピールした。
- (c) 文化祭ではケーブルテレビ佐伯と協力し、文化祭内容を収録・放送してもらい地域へ本校の活動内容を発信した。また、地域の店舗と協力し生徒会を中心に物販を行った。学校近隣の住民にも宣伝し来校していただいた。
- (d) 年末に、学校職員・生徒が「文理附属高校から広げよう心の輪」と題し、もちつき運動を実施し、学校近隣の独居老人に搗き立ての餅を配布した。また、地域の企業からお菓子を寄贈頂きお餅と一緒に配布した。

④ 特別進学コース部門

- (a) 0限目課題の作成・添削指導を実施し、基礎学力向上と応用力養成を図った。
- (b) 夏季、冬季、春季休業中、8限目、土曜日（月4回程度）に補習を実施し補充的な問題、大学入試問題等に取り組み学力の向上に努めた。
- (c) 対外模試実施後、校内反省会及び進学審査会を年5回開催し、指導方法の改善について討議し、教員同士の意識の向上を図った。
- (d) 生徒対象及び保護者対象進学講演会を開催し、大学入試の現状と大学受験に向けての心構えを培った。
- (e) 生活記録手帳を全員にもたせ、日々の計画と反省を記録させることで学習習慣の定着を図った。
- (f) 海外語学研修をオーストラリア（ケアンズ）で実施し国際的視野を広げた。また、『平成29年度対日理解促進交流プログラム カケハシ・プロジェクト』に生徒18名が参加し、アメリカのワシントンDCにおいて日本の良さを発信し国際交流、英語力の向上に努めた。
- (g) 英語検定、漢字検定、語彙読解力検定など検定の取り組みを強化し、生徒の学力の向上、学習意欲の向上に努めた。
- (h) 平日19時まで、土曜日17時までの放課後学習（希望者）の実施により自主学習、個別指導を行った。
- (i) 夏季、冬季及び春季に自学自習による学習のための登校日を設定し、受験のための学習環境を整えた。

- (j) 合同進学ガイダンスに全員参加させることにより進路意識を涵養した。
- (k) 国公立大学2次対策講座を強化し、国公立大学合格者数を増加させた。

⑤ 進学コース部門

- (a) 0 限目課題の作成・添削指導を実施した。
- (b) 夏季補習(全員対象)、冬季補習(1・2年希望者)、春季補習(1・2年希望者対象)を実施
- (c) 長期休暇中の補習とは別に、5月より月2回の土曜補習を実施した。
- (d) 対外模試実施後、模試反省会の実施
- (e) 4月に生徒対象進路講演会の実施
- (f) 各種検定(英検・漢検・語検)など資格取得の奨励・対策実施
- (g) 6月に進学ガイダンス等への参加実施
- (h) 総合的な学習の時間を利用した進路学習の実施
- (i) 7月・11月・1月・2月に対外模試(ベネッセ)を実施

(2) 広報・生徒募集活動

① 特別進学・進学コース部門

1) 生徒募集対策

- (a) 中学生対象土曜セミナーを年間4回実施し、生徒募集の糸口とした。
- (b) 中学校への出前授業に参加し、特進コースの生徒募集に繋げることができた。
- (c) オープンスクール(夏、秋)や合格者説明会(2回)の実施により、参加者の大半の入学を得た。
- (d) 中高連絡主任と連携し1学期より本校生徒の弟妹を勧誘し、2学期より個別面談等により成績上位の生徒を募集。特進コースに23名、進学コースに26名を入学させることができた。
- (e) 生徒募集のために佐伯市内の進学塾訪問を実施した。

② 中高連絡・生徒募集部門

1) 生徒募集の早期化

- (a) 1学期からの生徒募集のための情報収集と活用

生徒募集の早期化に関する取り組みについて、各種見学会や本校オープンスクールを通じて入手した中学生の名簿を有効活用し、主に在校生から情報を集めることができた。その結果、本校の入試時期を待たずに勧誘活動も行うことができ、県南地区の募集の原動力となった。

〈各種見学会名簿の活用〉

以前までは夏季オープンスクールの名簿を主に活用して早期勧誘を行ってきたが、1学期中に高校見学を実施する中学校が増えたことで、その時の参加者名簿を元に情報収集を行い、オープンスクールへの勧誘等にも活用することができた。

〈弟妹調査等〉

本校に兄姉が在籍、または卒業後3年目までの兄姉がいる弟妹に関しての補助緒制度がスタートしたことで、一層リピータの確保がしやすくなった。また、弟妹に関しては、兄姉の保護者を通じて早期に勧誘ができたことで、他の受験生についても好影響があった。

〈部活動を通じての情報収集〉

強化部運営室長を配置し、一定の成果を収め菅奨学生の獲得につながった。

2) 各種見学会等の資料の統合

夏・秋のオープンスクールや、本校見学会、各種説明会、本校主催セミナー等の資料を統合することで、今年度の受験生各自の本校への関心の高さや好感度などをつかむことができた。効果的に募集対象者を絞って重点的に勧誘活動を強化したことで、専願率を高めることができた。

3) 学力・部活動（競技力）中位層の募集強化

本校生徒募集の最も重要な、勉学・競技力等あらゆる面で平均的な力の層が最も人数が多いことから、強化部以外での部活動勧誘や、入試の合格点数を引き上げることでの中位層の取り込みを進めることができた。

4) 入学試験関連制度の見直し

(a) 学納金関連補助制度の見直し

これまで実施していた兄姉補助制度を新年度から「弟妹補助制度」（双子補助制度含む）としたことで、一般の募集のみならず部活動の勧誘の中でも後押しとなった。

(b) 推薦入学試験時の受験生用バス運行

大分市内一部の私立学校が推薦入試でも受験用のバスのサービスを行う中で、今年度は本校でも臼杵・津久見地区の中学校には入試用バスを運行した。受験生の増加が入学生にもつながり、特に津久見市内の募集に効果が顕著に表れた。

最終的に165名の定員に対して、188名の入学生を迎えることができ、そのうちの専願生が182名と、極めて高い割合となった。最初から本校を第1志望にしている生徒の増加は、今後にとっても明るい材料と言える。

(3) 進学・就職活動

① 進学・就職指導

- (a) 進学者は、普通科の生徒から国公立に11名が合格し、そのうち進学コースからも2名が名を連ねた。専門科においては、商業科より駒沢大学の合格者を出すなど過去に無い進学先を決めた者もいた。就職内定率100%を目標に取り組んだが、3月末時点で1名学校紹介就職希望者の進路が決まらな

かった。

- (b) 日本文理大学、医療専門学校の説明会やオープンキャンパス、体験実習などの機会を通じて、生徒に系列校を身近に感じさせ、興味関心を持たせる場を作ったが、系列校の進学者数は、日本文理大学は昨年度より4名少ないに35名、医療専門学校は昨年より1名多い3名だった。その内訳として、専門科の増減はほとんど無かったが、普通科からの進学者数が少なかったこと。また、日本文理大学に進学した女子生徒が2名のみと著しく少なかった。
- (c) 平成29年度卒業生に占める進学者の割合は63.3%で、進学希望者の内、大学進学者率は75.0%、短大4.0%、専門（各種）学校21.0%であった。

② 3年生就職内訳と指導報告

- (a) 就職内定率100%を目標に取り組み、3月末で学校紹介就職希望者全員の進路先を決まった。また、進路決定先は、キャリア教育のインターンシップや企業説明会で本校の教育活動に協力していただいた企業が複数あった。
- (b) 平成29年度卒業生に占める就職者の割合は、36.7%（就職進学者含む）で、就職希望者の内、紹介就職が32.3%、自己就職（公務員含む）が4.4%であった。また、就職した者を地域別に見ると、県内就職が82.7%（その内、管内が48.2%）、県外就職が17.3%であった。
- (c) 1学期よりキャリア教育を行う時間を有効活用し、専門科の担任と就職支援員と一緒に面接・小論文・履歴書の書き方なども行った。また、ハローワークなど外部組織を活用して、キャリアコンサルタントを学校に招き「進路ガイダンス」を行うことで、面接時の姿勢や表情の重要性を教授していただく機会を設けた。
- (d) 企業選択が正確にできるように校内で会社説明会を実施し、必要があれば企業の応募前見学を積極的に勧め、進路選択のミスマッチの防止に努めた。
- (e) 私学協会の就職支援員研修やジョブカフェやサポステなどとの連携を密にとり、就職困難と思われる生徒への支援の一助となる知識を得ることができた。
- (f) 生徒が希望する企業（職種）からの求人がない場合は、企業訪問をするなど、新規求人開拓を実施した。

③ 2年生の進路指導

- (a) 1年次に実施したインターンシップ報告会を全校生徒の前で実施した。今年度は、大分信用金庫と佐伯中央病院、そして佐伯ケーブルテレビの方を本校に招いて報告会を拝聴していただき、NBU人間力育成センターの高見先生に総括をしていただいた。2年生全員とはいかなかったが、プレゼンする難しさを体験するなかで、仕事の詳細を理解する必要性の中で、自らの進路を考える土台を形成の一助にはなったと思われた。
- (b) 来年度のことも視野に入れ、今年度から文化祭以降のキャリア教育のカリキュラムの中で企業説明会や企業見学を幾度も行うことができた。また、

系列校を本校に招いての学校説明会やオープンキャンパスの積極的に参加させ、早期から進路を考える機会を作った。

- (c) 文化祭以降から進路調査を細かく実施し、生徒から具体的な進路については春季休暇を活用して、個別の企業訪問見学を実施した。

④ 1年生の進路指導

- (a) 入学直後から、キャリア教育のカリキュラムの中で、佐伯市内の産業を知るバスツアーや本校に職業体験などを実施した。また、インターンシップを2回行い佐伯市・津久見市・臼杵市の50余りの企業や組織などで業務を体験させていただき漠然とはあるが働くということを実感できるカリキュラムを組んだ。
- (b) キャリア教育で本校の系列校の日本文理大学と医療専門学校を紹介し、学校見学をする機会を設けた。

⑤ その他

- (a) 3年前から本校卒業生で日本文理大学に進学した生徒が本校に来て、「ようこそ先輩」というタイトルで大学生活の雰囲気先輩目線で話して貰う企画を実施している。ねらいとしては、高等教育に対するイメージを身近に感じさせたいという思いで実施しているが、今年度も多くのOB、OGが来校していただいたばかりか、大学や医療専門学校も卒業して大分県内に勤めている4人の本校卒生も来校していただき幅の広がりを感じさせる内容で実施できた。
- (b) 地元企業に大きな夢を抱いている人がいることだけでも生徒に知って欲しいという思いで3年生を送る会の特別講演に「大分県産人工衛星『てんこう』の挑戦」というテーマで地元において製造業を営むニシジマ精機(株)社長の西嶋真由企氏を招いて全校生徒への講話をしていただいた。

3. 日本文理大学医療専門学校

(1) 教育活動

① 診療放射線学科

1) 個別指導

- (a) 3年生に対し、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施し学力向上を図った。また、進行表を用いて到達度の把握を徹底させた。
- (b) 定期的実施する模擬試験の成績不良者に対しては、課外学習を義務付け、早期の学力向上を図った。
- (c) 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底した。

2) 国家試験合格率100%達成を目標に学生への支援体制を強化

- (a) 国家試験合格率100%を目指した結果、合格率は75%の結果となった。
- (b) 夏期休暇に3年生を対象とした国家試験対策講座を開講し、早期の学力向上を図った。
- (c) 国家試験への意識向上と不得意科目の克服を目的とした勉強合宿を9月に実施した。
- (d) 3年生には、国家試験対策として年8回の模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導にあたった。また、問題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入し、学習到達度を把握できるようにした。
- (e) 予定された全講義が終了してから国家試験までの期間に国家試験直前対策講座を開講し、最終的な詰めを実施した。
- (f) 「学習報告書」の提出を義務付け、予習と復習をする学習習慣を身に付けさせた。3年生の学習報告書については、国家試験に関連する内容の課題提出とした。

3) 関連資格の取得

- (a) 第2種放射線取扱主任者試験受験のため、全2年生ならびに3年生の未取得者に対し、5時限目を利用した補習と夏期休暇中の特別対策講座を開講した。
その結果、取得率は2年生61%、3年生86%となった。2年生の未取得者については、次年度に再受験し卒業時の全員取得を目指すことから指導を継続している。

4) その他

- (a) 臨床実習先の実習指導の先生方に対し、実習内容の充実を図ることを目的とした意見交換会を実施し、本校の教育活動に対し理解を得た。
- (b) 学生の出身地で臨床実習を実施するため、実習病院4施設の開拓をおこなった。

② 臨床検査学科

1) 個別指導

- (a) 1、2年の定期試験成績不良者に対し、早期の面談や個別指導を通じて学習習慣の定着と学力向上を図った。
- (b) 各学年の進級が決まったあと、成績不良者に対して春期休暇を利用して特別補講を行った。
- (c) 3年生の模擬試験の結果等で成績不振の場合には、不得意科目の弱点克服を主体としたグループ学習を実施した。
- (d) 課外学習を行い学習時間の確保と学習習慣を身につけさせた。

2) 国家試験合格率100%を目標に、学生への支援体制を強化。

- (a) 第64回国家試験の現役生28名中27名が合格ラインに達し合格率96.4%を達成することができた。
- (b) 年間9回の模擬試験を行い、不得意科目の認識と克服に努めた。
- (c) 国家試験直前対策講座を設け、科目別に少人数指導を行うことで成績の向上がみられた。
- (d) 9月合宿を行うことで、クラス全員の意識を高めることができた。
- (e) 成績不振の学生は、保護者とも連携を取りながら家庭内での学習支援や生活面のサポートをお願いし成績の向上が見られた。

3) 関連資格の取得

- (a) 第二種ME技術実力検定試験の合格を目指し、全2年生には4月から7月の土曜講義と夏期休暇中に特別講座を実施した。全国平均の合格率(31.7%)は上回ることはできたが、35名中15名の合格者(42.9%)という結果だった。不合格者は、3年生で再受験し、卒業時の全員取得を目指す。
- (b) 2年次に第二種ME技術実力検定試験に合格できなかった14名に、夏期休暇中の特別講座を開講した結果、8名は合格することができた。卒業生の最終取得率は80.6%であった。

4) その他

- (a) 2年生を対象に市内の3施設で病院見学を行い意欲の向上を図った。
- (b) 出身地で臨地実習を可能にするため新規実習施設開拓を計画し、5施設(鹿児島県2、大分県1、佐賀県1、山口県1)の実習先を開拓した。
- (c) 臨地実習先の指導者と意見交換会を行い情報交換することができた。
- (d) 機器の経年劣化に伴い、顕微鏡の定期メンテナンス、新規購入をおこなった。

③ 臨床工学科

1) 個別指導

- (a) 学習報告書等を利用し日単位、週単位での復習を徹底するように指導を行い、基礎学力の向上に努めた。

- (b) 学習内容に関する不明な点については、教員に質問をするなどして解決させるように指導を行うとともに、質問のある学生に対して個別指導を行い不得意科目の克服に努めた。
 - (c) 遅刻、欠席、課題提出の遅れ等の目立つ学生、定期試験及び模擬試験の成績が不良である学生については個人面談を実施するとともに、保護者とも連携を図り状況改善に努めた。
- 2) 国家試験合格率100%を継続することを目標に、学生への支援体制を強化
- (a) 第31回国家試験の結果について、現役生の合格率96.7%(29/30名)、聴講生の合格率100%(3/3名)の結果であった。
 - (b) 擬試験(計11回)の成績に関して、科目別正答率等の詳細情報を記入した個人成績表を配布し、自己分析を行わせることで不得意科目を自覚させるとともに、不得意科目の改善を図るように指導を行い、学力の向上に努めた。
 - (c) 学習時間の確保、効率的かつ継続的な学習の実現のために、休憩時間等の講義以外の時間にも学習ができるように問題を毎日配布するなどし、成績及び学習習慣の改善に努めた。
 - (d) 模擬試験の成績不良者に対して課外学習を義務付けるとともに、個別指導を行い学力の向上及び成績の改善に努めた。
 - (e) 体調管理、学習習慣及び生活習慣の維持を目的に、国家試験直前まで国家試験対策講座を開講し、健康の維持及び成績の改善に努めた。
- 3) 関連資格の取得
- (a) 第39回第二種ME技術実力検定試験について、全国合格率31.7%に対して、2年生は80.0%(16/20名)、3年生は100%(8/8名)の結果であった。また、卒業生30名全員が資格取得(取得率100%)することができた。
 - (b) 対策講座(4/22～7/15の毎週土曜日、8/17～9/1の平日)を実施し、学力の向上を図るとともに、『生活習慣の維持』、『継続的な学習』の重要性についても指導を行った。
 - (c) 模擬試験(計3回)の成績に関して、科目別正答率等の詳細情報を記入した個人成績表を配布し、自己分析を行わせることで不得意科目を自覚させるとともに、不得意科目の改善を図るように指導を行い、学力の向上に努めた。
- 4) その他
- (a) 1年生を対象に医療現場の体験、臨床工学技士の業務内容の把握を目的として、大分大学医学部附属病院の施設見学を6月に実施した。
 - (b) 臨床実習担当者会議を10月に実施し、臨床実習の各施設担当者との親睦を図るとともに、情報交換を行う事が出来た。
 - (c) 臨床実習発表会を通じて、学生間での実習内容の共有化を図ることができた。また、下級生には病院実習の雰囲気、内容の伝達及び注意事項等、保護者の方々にはご子息の現況を報せることができた。
 - (d) 出身地での臨床実習を実施するために、新規臨床実習施設として1施設(市

立宇和島病院)の実習先を開拓した。

(2) 学生生活

- ① 入学生の出身経歴が多岐にわたる為、基礎学力テストや学習意欲などをはかるアンケートを実施した。その結果をもとに、基礎学力への対応として補講を実施、学習意欲が低い学生に対しては早めの個人面談を行った。
- ② SHRやフレッシュマンセミナーなどの学校行事を通じ、新入生の学生生活のスタートがスムーズになるよう心掛けた。
- ③ 学生には、担任による個別面談を随時実施し、学業及び学校生活に悩みを抱えた学生への対応を強化した。また、保護者と連携し三者面談を実施した。
- ④ 大学主催の地域個人面談会に参加させて頂き、保護者との連携の重要性を感じ、今後の教育活動に生かす。
- ⑤ 病院見学、学会への学生の参加を積極的に促し、自分の将来への意識を高めた。

(3) 広報・学生募集活動

- ① オープンキャンパスを7月・8月に開催(3回実施、延べ167名参加)
在校生スピーチ、模擬授業、職業体験、学食体験、アパート見学、質問ブースに
て受験生や保護者の方へ分かりやすく丁寧な対応を心がけた。
結果として参加者の63.8%が本校を受験した。
- ② ミニ見学会を開催(10回実施、延べ77名参加)
広報担当者を中心に説明資料の見直しと、見学会専用のチラシを作成し対応した。
結果として参加者の59.1%が本校を受験した。
- ③ 進学相談会への参加
受験生及び入学者のデータ分析により精選した会場へ参加した。
対応した3年生 131名中、31名が出願した。(出願率23.7%)
- ④ 広報用チラシの活用
高校訪問、ミニ見学会の追加専用チラシを作成し、高等学校や各種説明会にて
配
布した。
- ⑤ 学園祭(医療ブースに2日間で300名の参加)
個別体験ブースを設け、地域の方に職業紹介を行うことができた。
- ⑥ 年間通して高等学校訪問を行い、また複数高等学校・PTAからの要望に応え、
学内見学・職業体験の受入れを実施した。
- ⑦ 沖縄地域懇談会・個人面談会に初参加し、本校の実績・活動紹介を行った。

(4) 就職活動

- ① 医療技術の高度化に柔軟に対応し、医療現場で活躍できる質の高い医療従事者の育成を目的に進路セミナー（教養講座・医学講座）を年間10回開催した。臓器移植に関するセミナーでは、学生の関心が高く経験豊富な移植コーディネーターからの説明により、大分県内の臓器移植の実情を深く知ることができた。
- ② 第5回目の合同就職説明会を9月に実施した。大分県内をはじめ九州各県、中国、関西方面からの参加施設もあり、多くの参加者で賑わった。（27施設45名来校者）3学科で計14名の学生の内定に繋がった。
- ③ 国家試験合格者は、89%（3学科合同 4月12日時点）の就職内定率であった。

	診療放射線学科	臨床検査学科	臨床工学科
合計	60名	27名	28名
内定者	58名	24名	23名
内定 (%)	97%	89%	82%

内定者の6割の学生が地域や業務内容など希望通りの進路先を実現させることができた。（4月に実施した進路希望調査との照合）

また、診療放射線学科より大阪大学医学部保健学科への編入の希望を叶える学生（1名）を輩出させることができた。

- ④ 各学科3年生担任を中心に履歴書等の応募必要書類の作成補助、模擬面接による面接指導を行い、学生一人ひとりに個別指導を行うことができた。
- ⑤ 求人情報、受験報告書等のデータ整理により、面接試験での質問事項、専門試験での出題傾向の分析を行い、効果的な受験対策を行うことができた。今後もこのデータを有効に活用し、求人票の獲得に向けても役立てていきたいと考えている。
- ⑥ 臨床現場以外での活躍の場として、治験、医療機器メーカー等の新たな就職先の開拓を行った結果、主に臨床検査学科の方で健診機関や研究機関への就職に繋がるケースがあった。また、内定先への病院訪問を積極的に行うことにより医療機関と良好な関係を構築することができた。

(5) その他

① 平成29年度の目標

- 1) 全学科、国家試験合格率100%を目指した教育の実践
試験対策講座、個人指導などを強化したが、100%は達成できず、学習方法、生活指導も含めた、さらなる細やかで丁寧な対応を必要とする。
- 2) 定員充足率100%を目指した学生募集の展開
学生募集においては、今年度も高等学校への訪問時の担当者を極力2名体制と
し、回数も増加し、新しい特待生制度もとり入れ、インターネット広告等で

イメージアップを図った。複数の高等学校、PTAからの要望に応え、学内見学、職業紹介を行った。又、卒業生の勤務する病院に訪問し、募集の協力を図った。

3) 学生の就職活動の早期化および、施設の開拓

相次ぐ競合校の設立により、就職戦線の激化が現実となっている。模擬面接も例年より早めに行った。本校の学生を選んでいただくために定期的な施設訪問を実施しつつ、新規開拓も行った。

② 平成29年度学校運営コンセプト

1) 勉学により人間力を高める。

授業、定期考査、国家試験、各種資格試験などの対策学習において、集中して努力する粘り強さが見られた。又、学生同士の教え合い、励まし合う姿も見られた。相手を理解させようとする時、教える側も理解が深まり、思いやり、優しさも深まり、お互いに人間的に成長した。

2) アクティブ・ラーニングの機会を拡大し、理解度を高める。

課外学習において、個別指導、補講を行い、支援体制の強化を図った。また、教員研修として、他の教員の講義を見学する事により、自分の講義改善を図るため実施した。さらに、模擬試験の結果等で成績不振の場合には、不得意科目の弱点克服を主体としたグループ学習を実施した。

3) 学生に関わり、一人を大切にす。

「学生の変化」を感じ取り、担任による個別面談を随時実施し、学業及び学生生活に悩みを抱えた学生への対応を強化し、保護者と連携し三者面談の実施を行った。また、大学主催の創立50周年行事に伴う、沖縄地域個人面談会に初参加し、学生の成績状況、生活状況、進路状況について保護者との面談を行い、親睦を図った。